

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第116期)	至	平成22年3月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目次

表紙

第一部 企業情報

第1. 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	9

第2. 事業の状況

1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16

第3. 設備の状況

1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21

第4. 提出会社の状況

1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2) 監査報酬の内容等	35

第5. 経理の状況

1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	115

第6. 提出会社の株式事務の概要

第7. 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	117
2. その他の参考情報	117

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第116期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440－8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町四丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,096,409	1,281,331	1,244,020	1,138,755	861,277
経常利益 (百万円)	15,709	17,255	18,747	13,127	8,238
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△21,686	7,507	19,016	△12,787	3,528
純資産額 (百万円)	26,004	48,767	62,239	42,035	45,804
総資産額 (百万円)	556,046	563,176	503,456	414,928	398,629
1株当たり純資産額 (円)	62.12	78.75	108.95	59.61	69.15
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△52.43	17.94	45.44	△30.56	8.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.7	5.9	9.1	6.0	7.3
自己資本利益率 (%)	△67.73	25.46	48.42	△36.26	13.10
株価収益率 (倍)	△3.74	14.21	2.90	△2.55	9.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,720	20,874	14,308	17,177	26,441
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,822	23,149	38,799	△370	△19,149
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,583	△30,267	△43,892	△10,613	△21,572
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,934	65,471	74,437	78,655	64,479
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	4,449 [1,798]	4,545 [1,579]	4,544 [1,572]	4,874 [2,043]	4,871 [1,805]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月期および平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年3月期、平成20年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年3月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。平成21年3月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価減および子会社等における減損損失の計上等によるものであります。

4. 純資産の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	512, 251	541, 154	564, 100	540, 383	370, 858
経常利益 (百万円)	6, 829	9, 412	7, 505	3, 895	4, 237
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△25, 479	3, 240	13, 557	△18, 363	5, 373
資本金 (百万円)	27, 781	27, 781	27, 781	27, 781	27, 781
発行済株式総数 (千株)	422, 501	422, 501	422, 501	422, 501	422, 501
純資産額 (百万円)	41, 114	43, 943	55, 008	35, 990	42, 050
総資産額 (百万円)	404, 086	390, 045	350, 142	285, 186	290, 040
1 株当たり純資産額 (円)	97. 50	104. 24	130. 52	85. 42	99. 83
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△60. 85	7. 69	32. 16	△43. 58	12. 76
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10. 2	11. 3	15. 7	12. 6	14. 5
自己資本利益率 (%)	△48. 72	7. 62	27. 40	△40. 36	13. 77
株価収益率 (倍)	△3. 22	33. 16	4. 10	△1. 79	6. 03
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	765 [96]	775 [115]	797 [97]	803 [82]	759 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年 3 月期および平成21年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成19年 3 月期、平成20年 3 月期および平成22年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年 3 月期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用にともなう減損損失の計上等によるものであります。平成21年 3 月期の当期純利益の大幅な減少は、不動産関連における評価損および関係会社等に対する貸倒引当金の計上等によるものであります。

4. 純資産の算定に当たり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

沿革の概要は、次のとおりであります。

大正7年3月18日	創業者兼松房治郎が明治22年8月15日神戸市に開いた「豪州貿易兼松房治郎商店」を前身として、「株式会社兼松商店」の商号をもって設立（本店：神戸市、支店：東京・シドニー）
大正11年4月	シドニー支店をF.Kanematsu (Australia) Ltd.（現 Kanematsu Australia Ltd.）に改組
大正11年7月	大阪支店を開設（現 大阪支社）
昭和18年2月	商号を「兼松株式会社」に改称
昭和26年4月	Kanematsu New York Inc.（現 Kanematsu USA Inc.）を設立
昭和27年4月	本部機構を神戸から大阪に移管
昭和32年6月	F.Kanematsu & Co.,GmbH（現 Kanematsu GmbH）を設立
昭和36年10月	大阪証券取引所に上場（市場第二部、昭和38年に市場第一部銘柄に指定）（注）
昭和42年4月	江商株式会社（創業者北川与平が明治24年に「北川商店」として創業）と合併、商号を「兼松江商株式会社」に改称
昭和42年6月	株式会社ファインクロダサービスの経営権を黒田精工株式会社より取得し、商号を兼松江商工作機械販売株式会社（現 株式会社兼松ケージーケイ）に改称
昭和43年7月	兼松電子サービス株式会社（現 兼松エレクトロニクス株式会社）を設立
昭和45年12月	東京支社を本社とする
昭和48年4月	東京証券取引所に上場（市場第一部） 名古屋証券取引所に上場（市場第一部、平成15年に上場を廃止）
昭和49年4月	兼松コンピューターシステム株式会社（現 兼松コミュニケーションズ株式会社）を設立
昭和50年10月	Kanematsu-Gosho (Hong Kong) Ltd.（現 Kanematsu (Hong Kong) Ltd.）を設立
昭和62年12月	兼松エレクトロニクス株式会社が東京証券取引所に上場（市場第二部、平成3年に市場第一部銘柄に指定）
平成元年4月	Kanematsu (U.K.) Ltd.（現 Kanematsu Europe Plc）を設立
平成2年1月	商号を「兼松株式会社」に改称
平成3年2月	東京本社を現在の港区芝浦に移転
平成11年5月	「構造改革計画」を発表し、“第二の創業”に取り組む
平成11年12月	繊維事業を兼松テキスタイル株式会社（現 兼松繊維株式会社）に譲渡
平成15年3月	兼松石油販売株式会社に産業用LPガス事業を統合し、商号を兼松ペトロ株式会社に改称
平成17年12月	新東亜交易株式会社の株式の過半数を取得
平成19年5月	兼松繊維株式会社の株式の過半数をエル・エフ・ジャパン・ディベロップメント株式会社に譲渡

（注）平成22年5月17日に大阪証券取引所に対して上場廃止の申請を行いました。

3【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社90社および関連会社33社の合計123社（平成22年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は81社、持分法適用会社は34社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (32社)	半導体、半導体・液晶・太陽電池製造装置、電子部材・車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内9社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (18社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・プラント (24社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、化学・石油化学プラント、製紙機械、自動車および関連部品、船舶および船用機材、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 9社、海外13社) ㈱兼松ケージーケー 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
ライフサイエンス・エネルギー (9社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 6社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (26社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内12社、海外 2社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [IT] 兼松エレクトロニクス ㈱ ※1, 2	東京都中央区	9,031	ITシステム製品・ソフトウェアの開発・販売および保守サービス	58.32 (0.40)	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松コミュニケーションズ㈱	東京都新宿区	425	移動体通信関連・ネットワーク関連機器の販売およびサービス	100.00	役員の兼任等あり
兼松グランクス㈱	東京都新宿区	440	モバイルコンテンツ配信およびモバイル関連ソリューション事業	81.08 (81.08)	役員の兼任等あり
兼松エアロスペース㈱	東京都港区	90	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
KG Aircraft Leasing Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1千	航空機リース・ファイナンス	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	Dublin, Ireland	US\$ 1,500千	航空機循環部品の交換修理およびリース	66.67	当社より融資あり 役員の兼任等あり
Tanashin (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 255千	カーオーディオ部品の販売および保守	100.00 (20.00)	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanekoh Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 3,000千	コンピュータ用バッテリー関連部品の製造	70.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F. T. Z.) Co., Ltd.	Dalian, China	US\$ 4,315千	精密電子部品材料の加工・電子部品の輸出入および販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[食品・食糧] 兼松食品㈱	東京都港区	450	農畜水産物・加工品等の販売および冷蔵庫事業	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松アグリテック㈱	千葉県松戸市	200	飼料・肥料の製造および販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kai Enterprises, Inc.	Washington, U. S. A.	US\$ 1,000千	乾牧草の販売	100.00 (15.00)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[鉄鋼・プラント] 兼松トレーディング㈱	東京都中央区	260	一般鋼材・建築用資材の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
協和スチール㈱	兵庫県加西市	80	一般鋼材の切板加工および建設資材の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等あり
㈱兼松ケージーケイ	東京都練馬区	706	工作機械・産業機械の販売	97.89	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 15,500千	鋼板の販売	55.00 (55.00)	役員の兼任等あり
Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	Oklahoma, U. S. A.	US\$ 10千	石油掘削関連鋼材の 販売	51.00 (51.00)	役員の兼任等あり
KGK International Corp.	Illinois, U. S. A.	US\$ 6,000千	工作機械の販売	100.00 (83.67)	役員の兼任等あり
Aries Motor Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 1,719千	自動車の販売	93.59	役員の兼任等あり
Aries Power Equipment Ltd.	Warsaw, Poland	Pol. Zł 382千	エンジン・発電機等汎 用機の販売	60.00	当社販売先 役員の兼任等あり
[ライフサイエンス・ エネルギー] 兼松ケミカル(株)	東京都中央区	300	石油化学製品・自動車 関連化学品等の販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松ウェルネス(株)	東京都中央区	50	健康食品の製造・販売 および医療情報の提供	100.00	当社販売先 役員の兼任等あり
兼松ペトロ(株) ※5	東京都港区	1,000	石油製品・液化石油 ガスの販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
兼松油槽(株)	東京都港区	450	石油製品・液化石油 ガスの受渡保管業務	100.00	当社業務委託先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
[その他] 兼松都市開発(株) ※4	大阪市中央区	95	不動産業	97.68	当社より融資あり 役員の兼任等あり
麻生観光開発(株) ※4	東京都港区	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
東吉備観光開発(株)	岡山県和気郡	30	ゴルフ場の経営	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
新東亜交易(株) ※5	東京都千代田区	500	飲料自動販売機事業・ 航空機用エンジン・食 品等の輸出入および販 売	94.82	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
(株)ケーアイティ	東京都港区	50	損害保険代理業	100.00	当社業務委託先 役員の兼任等あり
(株)セントラルエクス プレス	東京都中央区	50	国際貨物運送取扱業	100.00 (5.00)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
兼松総合ファイナンス (株) ※4	東京都港区	10	金融業・リース業	100.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[海外現地法人] Kanematsu USA Inc. ※ 1	New York, U. S. A.	US\$ 100,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu (Hong Kong) Ltd. ※ 1	Hong Kong, China	HK\$ 1,936,575千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanematsu (China) Co., Ltd.	Shanghai, China	US\$ 10,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Kanematsu (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 4,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	役員の兼任等あり
Kanematsu Taiwan Corporation	Taipei, Taiwan	NT\$ 50,000千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Europe Plc	London, U. K.	Stg. £ 8,178千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu GmbH	Duesseldorf, Germany	EUR 5,634千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入・販売先 役員の兼任等あり
Kanematsu Australia Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 7,740千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Kanematsu New Zealand Ltd.	Auckland, New Zealand	NZ\$ 2,500千	商品の輸出入および 販売	100.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
その他41社					
(持分法適用子会社) [海外現地法人] Watana Inter-Trade Co., Ltd. ※ 3	Bangkok, Thailand	T. Baht 30,000千	商品の輸出入および 販売	49.00 (24.00)	当社仕入・販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
その他5社					
(持分法適用関連会社) [I T] 日本オフィス・システ ム㈱ ※ 2	東京都中央区	1,177	コンピュータ・情報 機器等の販売および 保守サービス	25.87 (25.87)	当社業務委託先 役員の兼任等あり
カンタツ㈱	栃木県矢板市	90	携帯端末・車載用光 学部品の製造	27.78	当社仕入先 役員の兼任等あり
Ogura Industrial Corp.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 1,000千	産業用電磁クラッチ の販売	20.00 (10.00)	役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[食品・食糧] ネオス㈱	東京都江東区	320	自販機用飲料の販売	30.00 (30.00)	役員の兼任等なし
日本リカー㈱	東京都港区	325	輸入洋酒の販売	37.89	当社販売先 当社より融資あり 役員の兼任等あり
Dalian Tiantianli Food Co., Ltd.	Dalian, China	RMB 7,500千	総菜・畜肉加工品の 製造	40.00	当社仕入先 役員の兼任等あり
Summit Food Industries Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	T. Baht 5,000千	米菓の製造および販売	35.80 (11.80)	当社仕入先 役員の兼任等あり
[その他] 兼松日産農林㈱ ※2	東京都千代田区	3,325	住宅関連資材の製造 および販売	32.17	当社販売先 役員の兼任等あり
ホクシン㈱ ※2	大阪府岸和田市	2,343	中質繊維板の製造お よび販売	35.55 (4.94)	役員の兼任等あり
カネヨウ㈱ ※2	大阪府中央区	703	寝装品・インテリア 用品等の販売	30.92	役員の兼任等あり
兼松繊維㈱	東京都品川区	1,500	繊維素材・繊維製品 の販売	25.00	当社より融資あり 役員の兼任等あり
P. T. Century Textile Industry	Jakarta, Indonesia	I. Rp 10,000,000千	ポリエステル混紡織 物の製造	22.96	役員の兼任等あり
P. T. Dunia Express Transindo	Jakarta, Indonesia	I. Rp 12,646,500千	総合物流業・倉庫 業・通関業	27.51	役員の兼任等あり
その他15社					

(注) 1. ※1：特定子会社に該当します。

2. ※2：有価証券報告書を提出しております。

3. ※3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5. ※4：債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年3月末時点で下記のとおりであります。

名称	債務超過額
兼松都市開発㈱	11,334百万円
麻生観光開発㈱	8,532
兼松総合ファイナンス㈱	3,109

6. ※5：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
兼松ペトロ㈱	122,169	280	94	1,286	15,874
新東亜交易㈱	107,118	962	496	5,593	32,357

7. 役員の兼任等は、当社の役員および従業員の兼任、出向および転籍であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
I T	2,597 [1,373]
食品・食糧	452 [97]
鉄鋼・プラント	867 [62]
ライフサイエンス・エネルギー	345 [219]
その他	227 [22]
全社（共通）	383 [32]
合計	4,871 [1,805]

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
759 [39]	39.3	14.3	6,845,344

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者20人および海外出向者81人を含め、他社からの出向者10人を除いた従業員数は850人であります。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

2．上記人員のほか、海外事業所における現地従業員が54人おります。

3．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、金融危機の後遺症が欧米諸国には残るものの、中国・インド・ブラジルなどの新興国が牽引し、年度後半から緩やかな回復傾向となりました。

一方、わが国経済は、中国をはじめとした新興国の回復に支えられ、外需主導による輸出の回復や、政府の景気刺激策による個人消費の改善の兆しがみられましたが、厳しい雇用情勢・設備投資状況、急速に進んだ円高やデフレの懸念などから、本格的な回復にはいたりませんでした。

このような環境のもと、当社においては「実業型商社」としての機能強化を図り、付加価値創造を実践することをビジョンに掲げた、3ヵ年の中期経営計画「teamKG120」（平成19年4月～平成22年3月）の最終年度を終了いたしました。「teamKG120」においては、①経営システムの深化、②営業推進強化、③グループ経営革新を計画の柱に諸施策を展開して参りました。当期における具体的成果は以下のとおりです。

経営システムの深化といたしましては、昨年度より適用となりました金融商品取引法（日本版SOX法）への対応を引き続き進め、内部統制の整備、評価ならびに改善を実施し、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの向上と業務改善に努めました。

営業推進強化としては、得意とする商品やサービスの提供を通じて付加価値創造を実践いたしました。また、事業推進部を中心に、EVインフラ関連ビジネスや新エネルギー分野などで新規事業や新規案件の立上げ・推進を図りました。

グループ経営革新としては、当社ならびに各関係会社における商流や機能を引き続き見直し、組織再編等を実施いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、期初よりコスト削減および収益改善施策に取り組みましたが、全般的な需要低迷にともなう取扱高減少の影響などにより、売上高は前連結会計年度比2,774億78百万円減少の8,612億77百万円、売上総利益は121億88百万円減少の741億4百万円、営業利益は68億41百万円減少の121億86百万円となりました。営業外収支は、有利子負債の削減による支払利息の減少や為替差損益を含むその他収支の改善により、前連結会計年度比19億52百万円良化し39億47百万円の支出となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比48億89百万円減少の82億38百万円となりました。特別損益では、貸倒引当金戻入額や投資有価証券売却益等により1億68百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比83億30百万円増加の84億7百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は35億28百万円と前連結会計年度より黒字転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① I T

電子材料・半導体製造装置関連等で受注状況が改善しつつありますが、全体としては電子部品関連、航空機関連、ソリューション関連で取扱高が減少しました。その結果、I T部門の売上高は前連結会計年度比439億31百万円減少の2,327億2百万円、営業利益は15億26百万円減少の53億94百万円となりました。

② 食品・食糧

食品事業においては、商品価格の下落や円高の影響により売上高が減少したものの、全般的に利益率が改善したことやデフレに対応した商品販売が堅調であったことに加え、水産取引が加工度の高い商品を軸に着実に利益を確保しました。一方、食糧事業においては、穀物相場下落による売上高の減少や、飼料関連取引における販売価格の低迷など、業界全般に厳しい環境が続きました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前連結会計年度比573億72百万円減少の2,642億40百万円、営業利益は3億1百万円減少の36億22百万円となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、海外取引はアジア、中東向けが堅調に推移、また自動車関連部材も下期以降回復の兆しがみえておりますが、北米向けは大きく落ち込みました。国内市場向け取引は、建設不況など、内需が引き続き低迷したことにより低調に推移しました。

プラント事業においては、中国自動車市場の拡大を背景とした同国向け自動車関連部品取引および中東向け石油化学プラント関連取引は好調に推移しましたが、それ以外につきましては、市況低迷、円高等の影響により低調でした。工作機械については、企業の設備投資抑制が継続し、引き続き厳しい受注環境となりました。その結果、鉄

鋼・プラント部門の売上高は前連結会計年度比771億3百万円減少の1,492億39百万円、営業利益は54億85百万円減少の15億10百万円となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス事業においては、ジェネリック医薬品の台頭により医薬品の輸出取引が不振となった一方、太陽電池関連部材の輸出取引および機能性食品素材取引が堅調に推移しました。エネルギー事業においては、景気低迷による需要の減少にともない取扱量が減少したことに加え、マージンが縮小したことから苦戦を強いられました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門全体の売上高は前連結会計年度比865億87百万円減少の1,981億44百万円、営業利益は11億94百万円減少の8億93百万円となりました。

⑤ その他

その他の事業セグメントにおいては、主としてアルミリサイクル事業の縮小にともない取扱量が減少しましたが採算が改善し、売上高は前連結会計年度比124億83百万円減少の169億51百万円、営業損益は18億92百万円増加の3億27百万円の利益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

食糧事業およびエネルギー事業は国内需要の減少や相場下落の影響、また鉄鋼事業およびプラント事業は設備投資低迷の影響を受け減収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比2,522億80百万円減少の7,870億60百万円、営業利益は前連結会計年度比38億73百万円減少の112億4百万円となりました。

② アジア

台湾における電子部品取引や、香港における鉄鋼取引の低迷等により、売上高は前連結会計年度比112億75百万円減少の325億58百万円、営業利益は前連結会計年度比32百万円減少の2億63百万円となりました。

③ 北米

米国現地法人での鉄鋼ならびに車載関連部品の需要低迷を主要因として、売上高は前連結会計年度比113億56百万円減少の336億2百万円、営業利益は前連結会計年度比24億44百万円減少の8億49百万円となりました。

④ ヨーロッパ

ドイツ合弁会社における車載用オーディオモジュール取引の終了を主要因として、売上高は前連結会計年度比25億38百万円減少の80億30百万円、営業利益は前連結会計年度比53百万円減少の92百万円となりました。

⑤ その他の地域

売上高は前連結会計年度比29百万円減少の26百万円となりました。営業損益はニュージーランド現地法人の不振により、前連結会計年度比20百万円悪化し、20百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは264億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは191億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは215億72百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は644億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益による収入と取引資金の減少による資金増加を中心として前連結会計年度より増加し、264億41百万円の収入（前連結会計年度では171億77百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の預入により191億49百万円の支出（前連結会計年度では3億70百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き借入金の返済を行い有利子負債の圧縮を進めた結果、215億72百万円の支出（前連結会計年度では106億13百万円の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	84,290	△27.7
輸入	149,384	△22.5
海外	111,901	△36.0
国内	515,700	△21.2
合計	861,277	△24.4

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別販売状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

近年の内外経済環境の急激な変化は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしました。足元では中国をはじめとするアジアおよび新興国での回復基調がみられますが、他方では先進国における財政規律問題の顕在化や中東における情勢緊迫化等もあり、全般的には引き続き予断を許さない状況です。

当社といたしましては世界の厳しい状況変化の中でも、持続的成長が可能な収益基盤の強化および経営基盤の強化を推進することが課題と認識し、新たに中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、取り組みを開始いたしました。従来どおり、実業に根ざした領域での事業展開を図り、恒常的に新規事業を創出し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

具体的な施策は以下のとおりです。

① 収益基盤の強化

事業の継続的な選択と集中を進めると同時に、ICT・電子、食料、環境、鉄鋼・プラントの4分野の中で、今後成長の期待できる事業に経営資源を重点的に配分するなど、事業ポートフォリオを戦略的に構築して参ります。

② 経営基盤の強化

引き続きネット有利子負債の削減を進めるとともに、資産ポートフォリオの組み替えなどにより財務内容の改善を図って参ります。

また間接部門のスリム化などコスト構造を見直し、効率経営を推進して参ります。同時に個別商権ごとの計数管理を行う新たな経営管理システムを導入するほか、内部統制整備やコンプライアンスへの取り組みを強化し、連結経営システムを高度化・深化させます。さらに、グループ経営の視点をもった人材育成や、海外収益基盤の強化を図るべく、必要な人員配置を推進し、グローバルに人材を育成して参ります。

以上の施策を着実に実行することで、可及的早期の復配を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、資金（金利）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進する上で予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクとリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に属する事項等については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動全般に係るリスク

① 取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新にともなう陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

④ 市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失をとともう履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

⑥ 事業投資等に関するリスク

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク

要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状況や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上で限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性がともないます。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故などによる情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害や偶発的事故による商品・設備等の劣化リスク

当社グループは国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

⑫ 法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) リスク管理について

① 為替・金利・商品ポジション管理

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替、金利（資金）、商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案の上、ポジション枠（限度枠）と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

② 取引与信管理

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

③ 安全保障貿易管理

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

④ 自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場等設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。

⑤ 情報セキュリティ

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるための体系的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

⑥ コンプライアンス

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ラインを設置しております。

⑦ オペレーション管理

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革（Business Process Re-engineering=BPR）を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

(3) 中期経営計画について

当社グループは、中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億64百万円で、ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社グループにおける重要な会計方針および見積りは以下のとおりであります。以下の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

① 債権の評価、貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権などの特定の債権については、個別に将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

② 有価証券および出資金等の評価

長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として保有する有価証券は保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。時価のあるその他有価証券は、主として決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しておりますが、投資先の財務内容が著しく悪化し、回復の見込みがないと判断した場合には減損処理を行っております。なお減損の判断にあたっては、投資先の財政状態に加えて、投資先の属する業界や所在地国・地域などの要因も考慮しております。

③ たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産の評価方法については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、個別物件ごとに評価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

④ 固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、建物および賃貸用固定資産を除く有形固定資産については主として定率法、建物、賃貸用固定資産および無形固定資産に関しては定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、収益性の低下した固定資産等について、その計上価額を適切に評価するために、保有目的に基づき、あるいは事業用資産であれば独立したキャッシュ・フローまたは管理会計上の区分により、資産のグルーピングを行い、減損の判定を行っております。評価にあたっては、遊休資産および処分予定の資産については正味売却価額、賃貸用不動産を含む事業用資産については正味売却価額あるいは将来キャッシュ・フローを当社グループの資本コストで割引くことにより算定される使用価値のいずれか高い方で行っており、減損処理を行った場合は、減損後の簿価に対して当初の耐用年数に応じた減価償却を行っております。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、一時差異および税務上の繰越欠損金について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積った将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収性には問題がないと判断しております。ただし、

算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定拠出年金制度を設けております。退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しており、制度変更等にもなう過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

退職給付債務や退職給付費用の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率および制度資産の期待収益率などの年金数理計算の前提条件が含まれており、これらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

売上高は8,612億77百万円となり、前連結会計年度の1兆1,387億55百万円から2,774億78百万円の減収となりました。需要低迷にもなう取扱高の減少や商品価格の下落等にもない、全ての事業の種類別セグメントにおいて売上高が減少しました。

売上総利益

売上高の減少にもなう、売上総利益も減少となりました。売上総利益は741億4百万円となり、前連結会計年度比121億88百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は継続的なコスト削減により619億18百万円となり、前連結会計年度の672億64百万円から53億46百万円の減少となりました。

営業利益

売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の減少で補ったものの、営業利益は121億86百万円となり、前連結会計年度比68億41百万円の減益となりました。事業の種類別セグメントにおいては、その他事業を除くセグメントで減益となりましたが、特に米国向け取引の落ち込みや国内における建設不況の影響を受けた鉄鋼事業や、企業の設備投資抑制により厳しい受注環境が継続した工作機械事業の低迷などが大きな要因となりました。

営業外収支

営業外収支は39億47百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ19億52百万円の良化となりました。有利子負債削減による利息収支の改善と、為替差損益を含むその他収支の改善によるものです。

経常利益

この結果、経常利益は82億38百万円となり、前連結会計年度比48億89百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は1億68百万円の利益となり、前連結会計年度比132億18百万円の良化となりました。貸倒引当金戻入額、投資有価証券売却益などで20億50百万円の特別利益を計上した一方で、訴訟関連損失、投資有価証券評価損など、18億82百万円の特別損失を計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益は35億28百万円となり、前連結会計年度の127億87百万円の損失から黒字転換いたしました。

(3) 次連結会計年度における見通し

次期の世界経済は、新興国が高成長を持続するなか、米国をはじめとした各国政府の景気対策効果が徐々に現れることで深刻な状態を脱し、回復に向かうものと予測されております。一方、わが国経済は、外需主導による輸出や生産に回復の兆しがあり、個人消費の一部には政策による効果が確認できつつあるものの、雇用・所得については、依然として厳しい環境が継続していることから、今後の動向を注視する状況が続くと思われま

す。このような環境のもと、当社は、世界経済の激変の中で、「事業創造集団」として成長し、社会に貢献していくことをビジョンとして掲げ、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”（平成22年4月～平成25年3月）を新たに策定し、実践して参ります。

平成23年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高は当連結会計年度を約113億円下回る8,500億円の見通しとしておりますが、営業利益は当連結会計年度比23.1%増益の150億円、経常利益は、当連結会計年度比21.4%増益の100億円、また当期純利益は、当連結会計年度比27.6%増益の45億円を見込んでおります。

業績見通しの主な前提としては、米ドル円レートを90円、金利水準は平成22年3月末の各金利水準から若干の上昇を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

事業の種類別セグメントの見通しは以下のとおりですが、次連結会計年度より一部セグメントの名称を変更しております。

① 電子・IT（旧IT）

半導体装置、電子部品事業では、アジアを中心とする新興国の需要増加にともなう商流回復に期待しており、引き続き日系顧客の海外移管支援やSCM体制の構築等を提供して参ります。二輪・四輪向け車載部品やプリンタ関連事業においては、北米市場で培ったノウハウの「横展開」を図り、欧州・東南アジア・中国・インド向けの事業展開に注力して参ります。

ソリューション事業では、システム投資需要の回復が緩やかではあるものの、新会計システムやコンプライアンス強化などの顧客ニーズに対応したインフラ構築や保守サービス体制の構築など、高付加価値ビジネスに注力することで収益の確保を図ります。また、モバイル事業では、法人ビジネス展開に注力のうえ収益を確保して参ります。

② 食品・食糧

食品事業では、これまで注力してきた量販店向け取引や中食・外食産業向け取引で着実に成果が上がっております。今後は川上から川下の商流の中で、グループ会社との協業・役割分担による効率化を推進するとともに、取引先とのパートナーシップをさらに強め、供給販売体制を強化し、取引拡大に注力します。

食糧事業では、サプライヤーとの関係強化を図るとともに、国内外の販路拡大に注力します。特に、消費者の食に対する安心・安全意識の高まりに応えるべく、非遺伝子組換え大豆の安定供給体制を一層強化し、取引拡大を図ります。また、ここ数年注力してきたペット事業では、プライベートブランドやプレミアムブランドのペット用品を中心に、更なる事業拡大を目指します。

また、食品・食糧両事業において、中国をはじめとするアジアを中心に人員の派遣も含めた海外での販売体制の強化を図ります。

③ 鉄鋼・機械プラント（旧鉄鋼・プラント）

鉄鋼事業では、エネルギーおよび環境関連ビジネス向けに高付加価値商品を投入し、劣悪環境で使用可能な高強度、耐腐食性商品の拡販による収益向上を狙います。また、自動車向けおよび特殊鋼ビジネスでは、北米の需要回復による収益向上に加え、販路拡大による既存商権の伸長を目指します。

プラント事業では、主力分野の自動車関連部品取引の拡大を図るとともに、前期好調であった中東向け石油化学プラント取引による収益拡大を目指します。工作機械事業については、緩やかながら受注環境の改善にともなう収益回復を見込みます。

④ 環境・素材（旧ライフサイエンス・エネルギー）

太陽光発電関連取引については、国内外での事業環境の追い風に乗り、さらに強化を図って参ります。関連商材の輸出入取引の拡大や、新規案件への積極的な取り組みなど、幅広い事業展開を目指します。同様に、遮熱塗料の海外向け取引、リチウムイオン電池の負極材の供給体制の整備等の環境関連事業についても注力して参ります。

また、高齢化にともない社会的要望が増す健康・医療をキーワードに、健康食品の新規販路開拓やジェネリック医薬品の共同開発を行って参ります。

エネルギー関連事業では、国内での石油製品取引においてタンクオペレーションの効率化などによる収益力の強化を図るとともに、環境問題への関心が高まる中で排出権取引等も積極的に展開して参ります。

⑤ その他

その他事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めながら、各事業におけるコスト削減、在庫管理の徹底を行うことで、さらなる収益改善を図ります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 当連結会計年度における財政状態の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益による収入と取引資金の減少から、264億41百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の預入により191億49百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き借入金の返済を行い有利子負債の削減を進めた結果、215億72百万円の支出となりました。上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141億76百万円減少し、644億79百万円となりました。

資金調達

当社グループでは、「筋肉質・高効率の財務体質」を目指すべく有利子負債の一層の削減を図り、低コストで安定的な資金調達を基本方針として取り組んでおります。

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としております。また、事業展開にともなう必要資金へ機動的に対応するため、ならびに不測の金融情勢悪化に備えるために、十分な規模の現金及び預金を保持するとともに、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用しております。

連結ベースでの資金管理については、原則として国内関係会社の資金調達を親会社に集中し、需要に応じて資金配分を行う体制を整備しており、当連結会計年度末では、連結有利子負債に占める当社の有利子負債の割合は87%となっております。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べて205億4百万円減少し1,931億3百万円となり、当連結会計年度で終了した中期経営計画「teamKG120」で掲げた目標数値2,000億円を68億97百万円下回って達成いたしました。現金及び預金の残高は、前連結会計年度末に比べ47億27百万円増加し837億52百万円となった結果、当連結会計年度末における連結ネット有利子負債残高は1,093億50百万円と、前連結会計年度末に比べ252億32百万円減少いたしました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高に占める長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は75%（当社は83%）と、資金調達の安定性は高いと考えております。

純資産

純資産につきましては、多額の特別損失の計上により前連結会計年度に減少しましたが、当連結会計年度においては当期純利益の積み上げにより利益剰余金が改善し、純資産合計は前連結会計年度末比37億69百万円増加の458億4百万円となりました。

② 次連結会計年度以降における財政状態の見通し

次期における営業キャッシュ・フローは、営業利益の増加を見込むなど、収入増加を見込んでおります。また、当連結会計年度末において1,093億50百万円へ減少したネット有利子負債は、引き続き借入金の返済を行うことにより、次連結会計年度末においては1,000億円程度までの減少を見込んでおり、ネット有利子負債資本倍率は3.0倍程度まで改善する見通しです。自己資本に関しましては、45億円の当期純利益を達成することにより、次連結会計年度末には330億円となる見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
東京本社 (東京都港区)	全社	その他設備	315	51	— (—)	92	459	555 [26]	(注) 1.
築地オフィス (東京都中央区)	I T	その他設備	9	18	— (—)	—	28	122 [3]	(注) 2.

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
兼松コミュニ ケーション ズ㈱	神田店 (東京都 千代田区) 他112店舗	I T	移動体通信 端末等販売 設備	914	94	192 (1)	—	1,201	353 [800]	(注) 3.
兼松アグリ テック㈱	久喜工場 (埼玉県 久喜市) 他1ヵ所	食品・食糧	飼肥料製造 設備	294	437	149 (24)	—	881	7 [—]	(注) 4.
㈱兼松ケー ジーケー	東京本社 (東京都 練馬区)	鉄鋼・ プラント	その他設備	670	34	234 (0)	—	939	103 [—]	
兼松ペトロ ㈱	佐原給油所 (茨城県 稲敷市) 他31ヵ所	ライフサイ エンス・ エネルギー	給油所設備	339	33	946 (11)	20	1,339	66 [214]	(注) 5.
兼松油槽㈱	小倉油槽所 (北九州市 小倉北区) 他3ヵ所	ライフサイ エンス・ エネルギー	オイル・L P Gタンク	279	634	3,335 (95)	—	4,249	23 [3]	
兼松都市開 発㈱	トップモー ル稲沢 (愛知県 稲沢市)	その他	賃貸用設備	1,020	—	187 (31)	—	1,207	— [—]	(注) 6.

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計		
Kanematsu USA Inc.	ニューヨーク本店 (New York, U. S. A.)	全社	その他設備	65	17	－ (－)	0	83	19 [1]	(注) 7.

- (注) 1. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は666百万円であります。
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は159百万円であります。
3. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,124百万円であります。
4. 子会社である(株)ケーターおよび平成飼料(株)に賃貸中であります。
5. 土地の一部を賃借しており、賃借している土地面積は29千㎡、年間賃借料は195百万円であります。
6. (株)ケーヨー他に賃貸中であり、建物及び構築物1,020百万円は、連結貸借対照表上、賃貸用固定資産に計上しております。
7. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は37百万円であります。
8. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京、大阪各証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年5月1日 （注）1	6,261	—	—	—	659	—
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 （注）2	3,211	422,501	279	27,781	279	26,887

（注）1. メモレックス・テレックス㈱を完全子会社化するための株式交換（交換比率：同社株式1株につき当社株式0.55株の割合）にともなう新株発行による増加

2. 新株予約権の行使

①発行株式数：3,211千株

②発行価格：174円

③資本組入額：279百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	44	63	466	101	14	31,971	32,659
所有株式数（単元）	—	105,865	16,366	42,049	34,380	87	220,471	419,218
所有株式数の割合（%）	—	25.25	3.91	10.03	8.20	0.02	52.59	100.00

- (注) 1. 自己株式1,278,878株は、「個人その他」に1,278単元および「単元未満株式の状況」に878株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,724	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,849	1.62
兼松日産農林㈱	東京都千代田区麴町三丁目2番地	6,239	1.47
小手川 隆	東京都港区	5,150	1.21
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,827	1.14
大王製紙㈱	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	4,510	1.06
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,713	0.87
計	—	76,382	18.07

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 兼松日産農林㈱が所有している株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,278,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 408,443,000	408,443	同上
単元未満株式	普通株式 3,283,010	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	408,443	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町119番地	1,278,000	—	1,278,000	0.30
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町三丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区淡路町四丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	———	10,775,000	—	10,775,000	2.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	165,498	13,027,750
当期間における取得自己株式数	9,025	736,311

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	36,887	5,656,556	1,370	200,332
保有自己株式数	1,278,878	—	1,286,533	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことが基本と考えております。

当社は、会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当に関する事項については、取締役会での決議による旨を定款にて定めております。また、同様に中間配当および期末配当の基準日を、それぞれ毎年9月30日および3月31日とする旨を定款にて定めており、取締役会の決議による年2回の配当を原則としております。

なお、当期の配当につきましては、最終黒字転換を果たしたものの、配当原資となる利益剰余金は引き続き欠損となっておりますので、見送ることとさせていただきました。引き続き収益力の強化を図り、資本の回復に努め早期の復配を目指して参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	299	285	257	170	110
最低(円)	136	165	121	60	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	83	86	74	81	74	79
最低(円)	73	62	64	67	66	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	監査室担当	浜川 雅春	昭和20年4月6日	昭和44年7月 株式会社東京銀行入行 株式会社東京三菱銀行ニューヨーク 支店長 兼 ケイマン支店長を経て 平成8年6月 同行取締役就任 平成12年6月 同行常務取締役就任 平成13年4月 同行常務取締役 兼 株式会社三菱東 京フィナンシャル・グループ取締役 就任 平成14年6月 同行常務執行役員就任 平成16年6月 同行常務執行役員退任 当社取締役副社長、社長補佐、監査 室、関連事業、不動産事業、エネル ギー部門担当 平成19年6月 代表取締役会長、監査室、関連事業 担当 平成20年6月 現職就任	(注)2	52
代表取締役 取締役社長		下嶋 政幸	昭和26年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社IT統括室長、兼松米国会 社取締役社長を経て 平成18年6月 取締役、プラント部門担当 平成21年6月 常務取締役、鉄鋼部門、人事、総 務、運輸保険担当、大阪支社長 平成22年4月 代表取締役社長（現職）	(注)2	44
代表取締役 専務取締役	社長補佐、職 能統括、織 維、関連事 業、システム 企画、審査法 務、不動産事 業担当	重元 和夫	昭和25年4月16日	昭和48年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社経理部長を経て 平成12年6月 取締役、財務副担当、主計部長 平成15年6月 常務取締役、経理、人事、総務、シ ステム開発担当 平成20年6月 専務取締役、繊維、関連事業、シス テム企画担当、経営企画室長、広報 室長 平成21年6月 専務取締役、職能統括、繊維、関連 事業、システム企画、リスク管理、 法務、不動産事業担当 平成22年4月 代表取締役専務、社長補佐、職能統 括、繊維、関連事業、システム企 画、審査法務、不動産事業担当（現 職）	(注)2	29
代表取締役 専務取締役	企画、財務、 主計、営業経 理、運輸保険 担当	檜沢 利博	昭和23年9月5日	昭和47年4月 株式会社東京銀行入行 営業第一本部営業第四部長、審査第 一部長を経て 平成13年6月 同行執行役員就任 平成15年5月 同行常務執行役員就任 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成17年6月 同行常務取締役退任、三菱証券株式 会社（現 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社）常勤監査役 就任 平成22年4月 同社 常勤監査役退任 平成22年6月 当社顧問を経て、代表取締役専務、 企画、財務、主計、営業経理、運輸 保険担当（現職）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境・素材部門、事業推進担当	佐藤 仁美	昭和23年11月5日	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 営業第五部部长、株式会社みずほコーポレート銀行台北支店長を経て 平成15年7月 国際業務管理部付審議役 平成16年6月 当社顧問を経て取締役、リスク管理、法務、業務、ISO推進担当 平成19年6月 常務取締役、ライフサイエンス・エネルギー部門、業務、EMS推進担当 平成20年6月 常務取締役、ライフサイエンス・エネルギー部門、業務、事業推進、EMS推進担当 平成22年4月 現職就任	(注)2	30
常務取締役	食品・食糧部門担当、大阪支社長	鈴木 達夫	昭和25年8月6日	昭和49年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社飼料酪農部長、食糧本部長、食料部門担当役員補佐、兼松アグリテック株式会社取締役副社長を経て 平成17年1月 当社執行役員、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成17年6月 取締役、アグリカンパニーカンパニープレジデント 平成18年6月 取締役、食糧部門担当 平成21年6月 常務取締役、食品・食糧部門担当 平成22年4月 現職就任	(注)2	28
取締役	デバイスカンパニーカンパニープレジデント	梨本 文彦	昭和28年4月3日	昭和51年4月 兼松セミコンダクター株式会社入社 平成2年3月 同社取締役就任 平成7年10月 同社常務取締役就任 平成9年4月 同社専務取締役就任 平成10年4月 同社取締役副社長就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成13年4月 兼松デバイス株式会社専務取締役就任、セミコンダクターカンパニープレジデント 平成15年10月 当社執行役員、デバイスカンパニーカンパニープレジデント 平成16年6月 取締役、デバイスカンパニーカンパニープレジデント（現職）	(注)2	19
取締役	機械・プラント部門、人事総務担当	村尾 哲朗	昭和27年4月3日	昭和51年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社人事部長、輸送機部長、プラント部門担当役員補佐を経て 平成21年6月 取締役、プラント部門担当 平成22年4月 取締役、鉄鋼・機械プラント部門、人事総務担当 平成22年6月 現職就任	(注)2	19
取締役	電子・IT部門担当	田村 裕一	昭和31年6月15日	昭和54年4月 兼松江商株式会社入社 兼松台湾会社取締役社長、東京本社関連事業部長を経て 平成21年6月 取締役、IT部門担当 平成22年4月 現職就任	(注)2	8
取締役	鉄鋼部門担当	郡司 高志	昭和33年7月20日	昭和57年4月 兼松江商株式会社入社 リヤド駐在員事務所、兼松イラン会社、東京本社鉄鋼貿易部長兼鉄鋼統括室長を経て 平成22年4月 執行役員、鉄鋼部門副担当 平成22年6月 取締役、鉄鋼部門担当（現職）	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		新納 善郎	昭和24年12月6日	昭和49年4月 農林中央金庫入庫 同庫ニューヨーク支店長を経て 平成13年6月 同庫開発投資部部長 平成15年6月 協同リース株式会社常務取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役退任、当社監査役 (常勤) (現職)	(注)3	32
監査役 (常勤)		入江 健二	昭和27年6月4日	昭和50年4月 兼松江商株式会社入社 東京本社食品第二部長、食品第一部長、兼松欧州会社取締役社長、兼松ドイツ会社取締役社長、兼松食品株式会社取締役社長、カネレイ株式会社取締役社長、ニッポン食品株式会社取締役社長、当社食品部門担当役員補佐を経て 平成19年6月 取締役、食品部門担当 平成21年6月 監査役 (常勤) (現職)	(注)4	23
監査役 (非常勤)		山田 洋之助	昭和34年5月2日	平成元年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所 (現長島・大野・常松法律事務所) 入所 平成元年10月 山田法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所入所 平成18年6月 当社監査役 (現職)	(注)5	1
監査役 (非常勤)		天草 晴吉	昭和21年1月1日	昭和40年4月 大福機工株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成18年4月 同社代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社監査役 (現職) 平成22年4月 株式会社ダイフク取締役顧問 (現職)	(注)5	5
計						317

- (注) 1. 監査役新納善郎氏、山田洋之助氏および天草晴吉氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 監査役新納善郎氏の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 監査役入江健二氏の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
5. 監査役山田洋之助氏および天草晴吉氏の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。株主・顧客・取引先、従業員などの全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的としてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

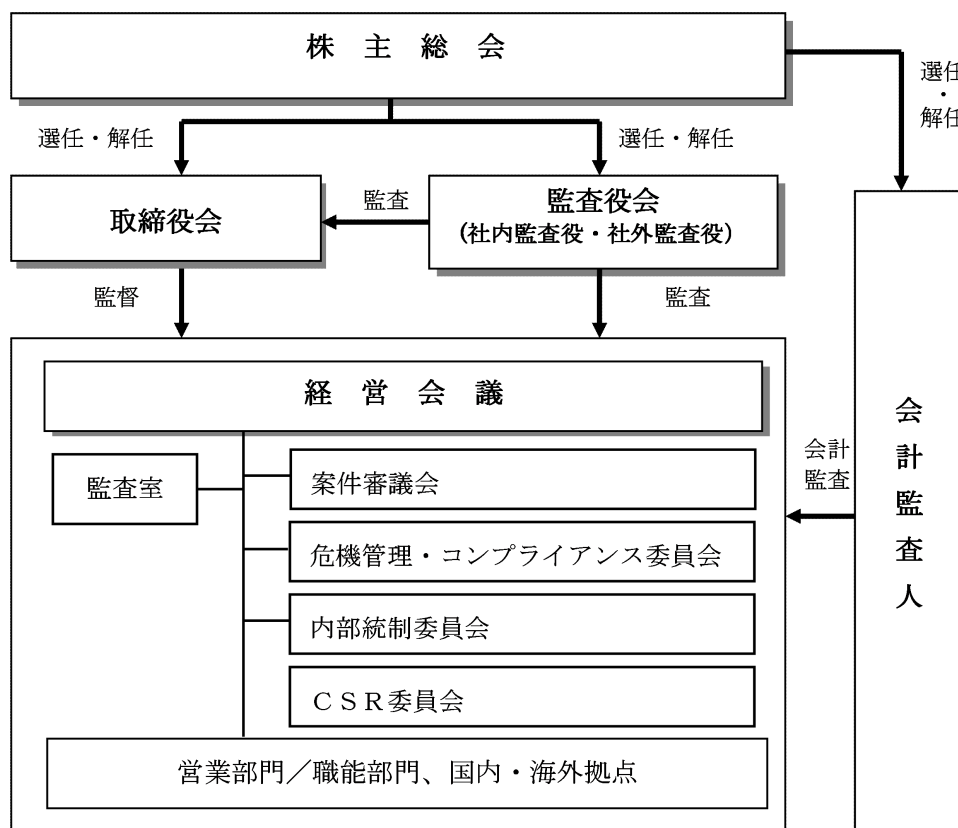
① 企業統治の体制の概要

当社では、原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令または定款に定める事項のほか、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の樹立決定、業績の検討などを行っております。また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を原則毎週開催し、取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあたっております。また、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を毎週開催しているほか、平成20年7月には執行役員制度を導入いたしました。

取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としております。

また、当社は監査役会設置会社となっており、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制としております。社外監査役3名を含む4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（平成22年6月24日現在）は、次のとおりです。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しております。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。また、重要事項については必要に応じ、案件審議会や経営会議で十分協議したうえで取締役会に諮っており、十分かつ活発な討議・審議を行う体制が構築されております。

今後、一層のコーポレート・ガバナンス強化のため、法制度や当社の実状および会社規模を踏まえた望ましい体制を検討して参ります。

③ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- ・情報管理につきましては、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報保全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報保全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティの強化を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規定や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っております。
ビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた体制を構築しており、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っております。
- ・財務報告に係る内部統制については、当社グループの内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進めるため、内部統制委員会を設置しております。また、前期より適用された金融商品取引法に定める内部統制報告制度を踏まえ、平成19年4月に策定した「当社グループの内部統制取り組み方針」（J-SOX実行プラン）に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施いたしました。その結果重要な欠陥は存在せず、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効との評価を行っております。
- ・コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。具体的事例による対応策を盛り込んだコンプライアンスハンドブックを整備し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、取締役から全従業員までに周知徹底しております。また、危機管理・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できるホットライン制度を導入しており、ホットライン運用規定を制定しております。
- ・「企業の社会的責任」（CSR）を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、平成20年5月にはCSR委員会を設置しました。また、同年12月に専担部署として新設したCSR推進準備室をさらに充実させ、平成21年7月にはCSR推進室とし、全社的な取り組みを強化しております。社会貢献、コンプライアンス、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、必要に応じて全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っております。
- ・反社会的勢力排除については、当社では行動基準のひとつに「市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で臨む」ことを掲げております。また、反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策委員会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にし、さらに反社会勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社の対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しております。

(3) 内部監査および監査役監査の状況

① 内部監査の状況

内部監査については、監査室（平成22年6月24日現在8名）が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期するとともに、業務の有効性および効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しております。

監査室は、監査役と定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っております。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っております。

② 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で承認された監査方針および計画に基づき、各監査役がコンプライアンスの対応、リスク管理体制を含む取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けるとともに、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外監査役3名を含む監査役4名による適正な監査を可能にするための具体的な体制は以下のとおりです。

- a. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役および使用人は、監査役に対して、取締役が法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これを速やかに報告するものとする。
 - ・危機管理・コンプライアンス委員会を担当する取締役は、監査役に対して、コンプライアンスに関する業務の状況について1ヵ月に1度以上、重要事項については都度、報告する。
 - ・社内規則の制定や改廃その他社内体制の整備について、これを担当する取締役は、監査役に対して速やかに報告する。
 - ・取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
 - ・監査役は、監査役監査を実効的に行うため、取締役会の他、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要な会議または委員会に出席する。また、出席しない場合には、監査役は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができる。
- b. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べることができる。
 - ・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとする。また、会計監査人の報酬および、会計監査人に依頼する非監査項目については、監査役の事前承認を要するものとする。
 - ・監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。

なお、常勤監査役新納善郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、また常勤監査役入江健二氏は、国内子会社および海外現地法人における代表者としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視・監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

① 社外監査役の独立性に関する考え方

- ・社外監査役新納善郎氏は、金融機関における長年の経験・知識と、財務および会計に関する知見に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社の間に特別の利害関係はなく、平成18年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。
- ・社外監査役山田洋之助氏は、弁護士としての豊富な経験・知見と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社の間に特別の利害関係はありません。同氏は弁護士として当社関係会社からの法律顧問および訴訟委任を受託しており、顧問料および訴訟委任については一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。平成18年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。

- ・社外監査役天草晴吉氏は、企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、当社の監査を行っていただいております。同氏と当社の間に特別な利害関係はなく、平成19年6月に当社監査役に就任以降、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外監査役としての職責を果たしていることなどから、独立性を保っていると判断しております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、平成22年2月22日開催の取締役会において東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員とすることを決議し、両取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役である新納善郎氏、山田洋之助氏、天草晴吉氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(5) 企業グループとしての取り組み

当社グループでは、年に2回およびその他随時、グループ企業のトップマネジメントが集まるグループ会社社長会を開催し、当社グループ全体の経営に関する情報を共有することで、コーポレート・ガバナンスの相互理解と共通認識の徹底を図っております。

(6) 適時開示に関する考え方

株主をはじめとする全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しております。金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主、投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会などのIR活動も積極的に推進しております。

(7) 会計監査の状況

会計監査人は、監査役に対し監査計画の報告を行い、定期的に会計監査の実施状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題についての意見交換を実施することで、情報の共有化を図っております。

当社は会計監査人にあらた監査法人を選任しており、会計監査業務を執行したあらた監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 小澤 元秀
指定社員 業務執行社員 目黒 高三
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 会計士補等 11名 その他 5名

(8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を執行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たす環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	219	168	—	—	50	13
監査役 (社外監査役を除く)	12	9	—	—	3	2
社外役員	23	17	—	—	5	3

(注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は月額25百万円以内であります。

(平成15年6月27日 第109回定時株主総会決議)

株主総会決議による監査役の報酬額は月額7百万円以内であります。

(平成6年6月29日 第100回定時株主総会決議)

2. 上記には平成21年6月25日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および就任した監査役1名を含んでおります。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

(13) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

139銘柄 11,390百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	575,420	1,465	取引関係の維持・拡大のため
(株)日清製粉グループ本社	752,100	908	取引関係の維持・拡大のため
LG Innotek Co., Ltd.	70,751	631	取引関係の維持・拡大のため
丸大食品(株)	2,043,000	547	取引関係の維持・拡大のため
大王製紙(株)	652,000	483	取引関係の維持・拡大のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	347	取引関係の維持・拡大のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	127,436	305	取引関係の維持・拡大のため
シンフォニアテクノロジー(株)	858,000	177	取引関係の維持・拡大のため
昭和産業(株)	583,900	168	取引関係の維持・拡大のため
サッポロホールディングス(株)	317,000	147	取引関係の維持・拡大のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	135	0	146	1
連結子会社	160	—	173	—
計	295	0	319	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKanematsu USA Inc. およびKanematsu Industrial and Trading (Dalian F.T.Z) Co.,Ltd. は、当社の監査を行っているあらた監査法人与同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として77百万円、非監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKanematsu USA Inc.、Kanematsu Industrial and Trading (Dalian F.T.Z) Co.,Ltd. およびKanematsu (Guangdong) Trading Co.,Ltd. は、当社の監査を行っているあらた監査法人与同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLP等に対して、監査証明業務に基づく報酬として63百万円、非監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外拠点の税務申告等にもなう合意された手続業務に係るものであります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外拠点の税務申告等にもなう合意された手続業務に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容および監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役会の同意を取得の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 79,025	※3 83,752
受取手形及び売掛金	※3 144,470	※3 133,153
リース投資資産	301	552
有価証券	※3 15	—
たな卸資産	※1 60,241	※1 55,827
短期貸付金	2,772	2,267
繰延税金資産	2,021	1,774
その他	28,221	27,116
貸倒引当金	△772	△416
流動資産合計	316,296	304,027
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産（純額）	※3 2,938	※3 2,722
建物及び構築物（純額）	※3 5,390	※3 5,118
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,883	5,557
土地	※3 14,714	※3 14,524
リース資産（純額）	168	291
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	※2 30,094	※2 28,218
無形固定資産	2,054	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 37,893	※3, ※4 36,424
長期貸付金	13,448	13,039
固定化営業債権	19,409	15,125
繰延税金資産	14,837	13,961
その他	9,115	9,175
貸倒引当金	△28,221	△23,187
投資その他の資産合計	66,482	64,539
固定資産合計	98,631	94,601
資産合計	414,928	398,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,211	90,559
輸入荷為替手形	14,257	23,591
短期借入金	※3 103,534	※3 104,133
リース債務	152	328
未払法人税等	2,282	870
繰延税金負債	1	—
その他	36,906	31,586
流動負債合計	249,344	251,070
固定負債		
長期借入金	※3 110,073	※3 88,969
リース債務	345	557
繰延税金負債	283	388
退職給付引当金	2,860	2,648
訴訟損失引当金	610	—
役員退職慰労引当金	681	655
負ののれん	92	132
その他	※3 8,601	※3 8,401
固定負債合計	123,548	101,754
負債合計	372,892	352,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	△3,786	△261
自己株式	△632	△639
株主資本合計	51,006	54,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△891	57
繰延ヘッジ損益	173	262
土地再評価差額金	※5 58	※5 58
為替換算調整勘定	△25,409	△25,986
評価・換算差額等合計	△26,070	△25,608
少数株主持分	17,099	16,887
純資産合計	42,035	45,804
負債純資産合計	414,928	398,629

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1,138,755	861,277
売上原価	※1 1,052,463	※1 787,173
売上総利益	86,292	74,104
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	26,069	23,627
退職給付費用	1,579	2,276
業務委託費	8,314	7,895
貸倒引当金繰入額	391	109
その他	30,909	28,010
販売費及び一般管理費合計	※2 67,264	※2 61,918
営業利益	19,027	12,186
営業外収益		
受取利息	1,063	702
受取配当金	762	691
為替差益	—	569
その他	1,408	1,294
営業外収益合計	3,234	3,258
営業外費用		
支払利息	5,464	4,356
持分法による投資損失	773	878
その他	2,895	1,971
営業外費用合計	9,134	7,206
経常利益	13,127	8,238
特別利益		
有形固定資産売却益	67	※3 224
投資有価証券売却益	1,017	611
関係会社整理益	—	228
貸倒引当金戻入額	481	986
特別利益合計	1,566	2,050
特別損失		
固定資産処分損	303	※4 158
減損損失	※5 5,416	※5 142
投資有価証券売却損	146	207
投資有価証券評価損	687	434
たな卸資産評価損	558	—
関係会社整理損	35	109
事業整理損	—	300
特定事業用資産評価損	※6 4,622	—
関係会社貸倒引当金繰入額	9	—
貸倒引当金繰入額	80	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	2,557	—
訴訟損失引当金繰入額	57	—
特別退職金	142	—
訴訟関連損失	—	529
特別損失合計	14,616	1,882
税金等調整前当期純利益	77	8,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,507	2,606
法人税等調整額	6,737	1,008
法人税等合計	11,244	3,614
少数株主利益	1,619	1,264
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,787	3,528

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
前期末残高	27,644	27,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,644	27,644
利益剰余金		
前期末残高	9,556	△3,786
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△527	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,787	3,528
自己株式の処分	△29	△2
当期変動額合計	△12,816	3,525
当期末残高	△3,786	△261
自己株式		
前期末残高	△645	△632
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△13
自己株式の処分	66	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
当期変動額合計	13	△7
当期末残高	△632	△639
株主資本合計		
前期末残高	64,336	51,006
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△527	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,787	3,528
自己株式の取得	△53	△13
自己株式の処分	37	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
当期変動額合計	△12,803	3,518
当期末残高	51,006	54,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,576	△891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,468	949
当期変動額合計	△2,468	949
当期末残高	△891	57
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△912	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	88
当期変動額合計	1,086	88
当期末残高	173	262
土地再評価差額金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,470	△25,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,938	△576
当期変動額合計	△5,938	△576
当期末残高	△25,409	△25,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,749	△26,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,320	461
当期変動額合計	△7,320	461
当期末残高	△26,070	△25,608
少数株主持分		
前期末残高	16,651	17,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	△211
当期変動額合計	447	△211
当期末残高	17,099	16,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	62,239	42,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△527	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,787	3,528
自己株式の取得	△53	△13
自己株式の処分	37	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,873	250
当期変動額合計	△19,676	3,768
当期末残高	42,035	45,804

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77	8,407
減価償却費	3,232	3,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	537	158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,343	△257
受取利息及び受取配当金	△1,825	△1,394
支払利息	5,464	4,356
持分法による投資損益 (△は益)	773	878
固定資産処分損益 (△は益)	236	△65
減損損失	5,416	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△871	△404
投資有価証券評価損益 (△は益)	687	434
貸倒引当金戻入額	△481	△986
関係会社整理損	35	109
特定事業用資産評価損	4,622	—
関係会社貸倒引当金繰入額	9	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	2,557	—
訴訟損失引当金繰入額	57	—
訴訟関連損失	—	529
売上債権の増減額 (△は増加)	43,975	10,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,306	4,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,045	9,596
その他	4,987	△5,392
小計	25,410	34,582
利息及び配当金の受取額	1,767	1,374
利息の支払額	△5,471	△4,375
法人税等の支払額	△4,528	△4,000
訴訟関連損失の支払額	—	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,177	26,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△75	△18,907
有形固定資産の取得による支出	△3,121	△1,167
有形固定資産の売却による収入	624	1,111
無形固定資産の取得による支出	△490	△999
投資有価証券の取得による支出	△179	△1,094
投資有価証券の売却による収入	1,997	946
子会社株式の取得による支出	—	△237
貸付けによる支出	△2,543	△2,052
貸付金の回収による収入	3,362	2,947
その他	56	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	△19,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,321	△16,661
長期借入れによる収入	14,905	36,614
長期借入金の返済による支出	△28,281	△40,640
少数株主からの払込みによる収入	100	60
その他	△659	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	△21,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,667	104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,525	△14,176
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	78,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	692	0
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,655	※1 64,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 89社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規設立、重要性の増加等により新たに13社を連結の範囲に含め、合併、清算、売却により4社を連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、13社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 81社 主要な連結子会社名は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、重要性の増加により新たに1社を連結の範囲に含め、合併、清算、売却により9社を連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、9社は連結の範囲に含めておりません。そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 非連結子会社13社のうち7社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade なお、当連結会計年度において、重要性の増加による連結子会社への移行および清算により13社を持分法適用の範囲から除外いたしました。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 非連結子会社9社のうち6社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Watana Inter-Trade なお、当連結会計年度において、重要性の増加による連結子会社への移行により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
	(2) 持分法適用の関連会社数 28社 関連会社35社のうち28社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry なお、当連結会計年度において、株式の取得により1社に対する投資について新たに持分法を適用いたしました。 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社7社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(2) 持分法適用の関連会社数 28社 関連会社33社のうち28社に対する投資について持分法を適用しており、そのうち主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 日本オフィス・システム 兼松日産農林 ホクシン カネヨウ 兼松繊維 Century Textile Industry (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社3社および関連会社5社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>連結子会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>Kanematsu USA</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Australia</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>その他 33社</td><td></td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、38社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 33社		連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 <table><tr><th>連結子会社名</th><th>決算日</th></tr><tr><td>Kanematsu USA</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu GmbH</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Australia</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>KG Aircraft Leasing</td><td>12月末日</td></tr><tr><td>その他 31社</td><td></td></tr></table> 連結財務諸表の作成に当たっては、36社のいずれも連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社名	決算日	Kanematsu USA	12月末日	Kanematsu GmbH	12月末日	Kanematsu Australia	12月末日	Kanematsu Europe	12月末日	KG Aircraft Leasing	12月末日	その他 31社	
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 33社																														
連結子会社名	決算日																													
Kanematsu USA	12月末日																													
Kanematsu GmbH	12月末日																													
Kanematsu Australia	12月末日																													
Kanematsu Europe	12月末日																													
KG Aircraft Leasing	12月末日																													
その他 31社																														

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,029百万円、税金等調整前当期純利益は1,587百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）および賃貸用固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2～25年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(2) リース資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社の過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は377百万円であります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に關して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。 (4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づいて合理的に見積もることのできる当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	(3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 訴訟損失引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。また、一部の連結子会社において、為替予約取引のうち、適用要件を満たすものについては振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金 (3) ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社は、内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。 (5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。	(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。	—————
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
(連結貸借対照表) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前連結会計年度まで各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法によった場合の表示については、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>賃貸用固定資産</td><td>7,232百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△4,293百万円</td></tr> <tr> <td>賃貸用固定資産（純額）</td><td>2,938百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>14,739百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△9,349百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物（純額）</td><td>5,390百万円</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>24,089百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△17,206百万円</td></tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品（純額）</td><td>6,883百万円</td></tr> </table>	賃貸用固定資産	7,232百万円	減価償却累計額	△4,293百万円	賃貸用固定資産（純額）	2,938百万円	建物及び構築物	14,739百万円	減価償却累計額	△9,349百万円	建物及び構築物（純額）	5,390百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	24,089百万円	減価償却累計額	△17,206百万円	機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,883百万円	—————
賃貸用固定資産	7,232百万円																		
減価償却累計額	△4,293百万円																		
賃貸用固定資産（純額）	2,938百万円																		
建物及び構築物	14,739百万円																		
減価償却累計額	△9,349百万円																		
建物及び構築物（純額）	5,390百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	24,089百万円																		
減価償却累計額	△17,206百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,883百万円																		
—————	(連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に「為替差損」が719百万円含まれております。																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>57,102百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>978</td></tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td><td>1,278</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>882</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,241百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,001百万円であります。 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>2,056</td></tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td><td>2,722</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>338</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>237</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>601</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,985百万円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,613百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,160百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債・その他</td><td>921百万円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>13百万円</td></tr> </table> 上記のほか、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>15</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,666</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,684百万円</td></tr> </table> ※4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,804百万円</td></tr> <tr> <td>(株式)</td><td>(7,248百万円)</td></tr> <tr> <td>(出資金)</td><td>(555百万円)</td></tr> </table> ※5. 当社持分法適用関連会社であるホクシンおよびカネヨウにおいて、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号および平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っており、当該差額金に対する当社持分額であります。	商品及び製品	57,102百万円	販売用不動産	978	原料及び貯蔵品	1,278	仕掛品	882	計	60,241百万円	預金	29百万円	受取手形	2,056	貸貸用固定資産	2,722	建物及び構築物	338	土地	237	投資有価証券	601	計	5,985百万円	短期借入金	5,613百万円	長期借入金	2,160百万円	固定負債・その他	921百万円	保証債務	13百万円	預金	3百万円	有価証券	15	投資有価証券	1,666	計	1,684百万円	投資有価証券	7,804百万円	(株式)	(7,248百万円)	(出資金)	(555百万円)	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>52,783百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>947</td></tr> <tr> <td>原料及び貯蔵品</td><td>1,056</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>1,038</td></tr> <tr> <td>計</td><td>55,827百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円であります。 ※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>預金</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形</td><td>1,869</td></tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td><td>2,564</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>323</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>237</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>139</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,164百万円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,862百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,188百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債・その他</td><td>1,355百万円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>13百万円</td></tr> </table> 上記のほか、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,023</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,026百万円</td></tr> </table> ※4. このうち、非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>6,703百万円</td></tr> <tr> <td>(株式)</td><td>(6,255百万円)</td></tr> <tr> <td>(出資金)</td><td>(447百万円)</td></tr> </table> ※5. 同左	商品及び製品	52,783百万円	販売用不動産	947	原料及び貯蔵品	1,056	仕掛品	1,038	計	55,827百万円	預金	29百万円	受取手形	1,869	貸貸用固定資産	2,564	建物及び構築物	323	土地	237	投資有価証券	139	計	5,164百万円	短期借入金	4,862百万円	長期借入金	1,188百万円	固定負債・その他	1,355百万円	保証債務	13百万円	預金	3百万円	投資有価証券	2,023	計	2,026百万円	投資有価証券	6,703百万円	(株式)	(6,255百万円)	(出資金)	(447百万円)
商品及び製品	57,102百万円																																																																																										
販売用不動産	978																																																																																										
原料及び貯蔵品	1,278																																																																																										
仕掛品	882																																																																																										
計	60,241百万円																																																																																										
預金	29百万円																																																																																										
受取手形	2,056																																																																																										
貸貸用固定資産	2,722																																																																																										
建物及び構築物	338																																																																																										
土地	237																																																																																										
投資有価証券	601																																																																																										
計	5,985百万円																																																																																										
短期借入金	5,613百万円																																																																																										
長期借入金	2,160百万円																																																																																										
固定負債・その他	921百万円																																																																																										
保証債務	13百万円																																																																																										
預金	3百万円																																																																																										
有価証券	15																																																																																										
投資有価証券	1,666																																																																																										
計	1,684百万円																																																																																										
投資有価証券	7,804百万円																																																																																										
(株式)	(7,248百万円)																																																																																										
(出資金)	(555百万円)																																																																																										
商品及び製品	52,783百万円																																																																																										
販売用不動産	947																																																																																										
原料及び貯蔵品	1,056																																																																																										
仕掛品	1,038																																																																																										
計	55,827百万円																																																																																										
預金	29百万円																																																																																										
受取手形	1,869																																																																																										
貸貸用固定資産	2,564																																																																																										
建物及び構築物	323																																																																																										
土地	237																																																																																										
投資有価証券	139																																																																																										
計	5,164百万円																																																																																										
短期借入金	4,862百万円																																																																																										
長期借入金	1,188百万円																																																																																										
固定負債・その他	1,355百万円																																																																																										
保証債務	13百万円																																																																																										
預金	3百万円																																																																																										
投資有価証券	2,023																																																																																										
計	2,026百万円																																																																																										
投資有価証券	6,703百万円																																																																																										
(株式)	(6,255百万円)																																																																																										
(出資金)	(447百万円)																																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
6. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Century Textile Industry</td><td>1,222百万円</td></tr> <tr> <td>True Corporation Public</td><td>407</td></tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td><td>168</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,909</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,708百万円</td></tr> </table> 上記には、保証類似行為が含まれております。 7. 受取手形割引高は16,446百万円（うち輸出割引手形14,393百万円）、裏書手形譲渡高は177百万円であります。	Century Textile Industry	1,222百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	168	その他	2,909	計	4,708百万円	6. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>Century Textile Industry</td><td>1,052百万円</td></tr> <tr> <td>True Corporation Public</td><td>407</td></tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td><td>163</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,884</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,507百万円</td></tr> </table> 上記には、保証類似行為が含まれております。 7. 受取手形割引高は7,272百万円（うち輸出割引手形6,335百万円）、裏書手形譲渡高は99百万円であります。	Century Textile Industry	1,052百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	163	その他	2,884	計	4,507百万円
Century Textile Industry	1,222百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	168																				
その他	2,909																				
計	4,708百万円																				
Century Textile Industry	1,052百万円																				
True Corporation Public	407																				
Watana Inter-Trade	163																				
その他	2,884																				
計	4,507百万円																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,029百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入額と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。 395百万円																												
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 524百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 364百万円																												
3. _____	※3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>222百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>224百万円</td></tr></table>	機械、運搬具及び工具器具備品	222百万円	その他	2	計	224百万円																						
機械、運搬具及び工具器具備品	222百万円																												
その他	2																												
計	224百万円																												
4. _____	※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>55百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>49</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>38</td></tr><tr><td>その他</td><td>15</td></tr><tr><td>計</td><td>158百万円</td></tr></table>	機械、運搬具及び工具器具備品	55百万円	土地	49	建物及び構築物	38	その他	15	計	158百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	55百万円																												
土地	49																												
建物及び構築物	38																												
その他	15																												
計	158百万円																												
※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸不動産</td><td>滋賀県他</td><td>賃貸用固定資産等</td><td>2,061</td></tr><tr><td>事業用資産</td><td>茨城県他</td><td>建物、土地等</td><td>3,355</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>5,416</td></tr></table> 賃貸不動産については個別物件ごとに、事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 主として昨今の地価下落および経済環境の悪化を踏まえ、収益性の低下した賃貸不動産や事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,416百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,629百万円、賃貸用固定資産2,003百万円、建物及び構築物627百万円、機械、運搬具及び工具器具備品6百万円、その他149百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としておりますが、売却予定の賃貸不動産については正味売却価額を使用しております。また、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。 正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸不動産	滋賀県他	賃貸用固定資産等	2,061	事業用資産	茨城県他	建物、土地等	3,355	合計			5,416	※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>福岡県他</td><td>建物、土地等</td><td>142</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>142</td></tr></table> 事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 主として昨今の地価下落および経済環境の悪化を踏まえ、収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（142百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地80百万円、建物及び構築物47百万円、機械、運搬具及び工具器具備品13百万円、その他2百万円であります。 なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を使用しております。 正味売却価額は不動産鑑定評価等により算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	福岡県他	建物、土地等	142	合計			142
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
賃貸不動産	滋賀県他	賃貸用固定資産等	2,061																										
事業用資産	茨城県他	建物、土地等	3,355																										
合計			5,416																										
用途	場所	種類	金額 (百万円)																										
事業用資産	福岡県他	建物、土地等	142																										
合計			142																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※6. 特定事業用資産評価損 当社の保有する販売用不動産の一部について、経済環境や不動産を取り巻く状況の変化等の要因を勘案し、簿価の切下げを行っております。特定事業用資産評価損には、これら販売用不動産の損失4,259百万円が含まれております。	6. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,072	493	391	4,173
合計	4,072	493	391	4,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 493千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 391千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 388千株

持分法適用会社の持分比率変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3千株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	422,501	—	—	422,501
合計	422,501	—	—	422,501
自己株式				
普通株式(注)1、2	4,173	166	36	4,303
合計	4,173	166	36	4,303

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 166千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165千株

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 普通株式の自己株式の減少 36千株の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 36千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 79,025百万円 預入期間が3ヵ月を超える $\Delta 370$ 定期預金 現金及び現金同等物 <u>78,655百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 83,752百万円 預入期間が3ヵ月を超える $\Delta 19,273$ 定期預金 現金及び現金同等物 <u>64,479百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
(借手側)	(借手側)																																
1. ファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容	① リース資産の内容																																
有形固定資産	有形固定資産																																
主として食品事業における事業用機械（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。	同左																																
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法																																
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左																																
「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>3,483</td><td>2,185</td><td>1,297</td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,487</td><td>2,187</td><td>1,300</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	3,483	2,185	1,297	その他	4	1	2	合計	3,487	2,187	1,300	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td>1,548</td><td>1,019</td><td>528</td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,552</td><td>1,022</td><td>530</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,548	1,019	528	その他	4	2	2	合計	1,552	1,022	530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械、運搬具及び工具器具備品	3,483	2,185	1,297																														
その他	4	1	2																														
合計	3,487	2,187	1,300																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械、運搬具及び工具器具備品	1,548	1,019	528																														
その他	4	2	2																														
合計	1,552	1,022	530																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1,145百万円																																
1年超	1,122																																
合計	2,267百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	1,117百万円																																
減価償却費相当額	1,017百万円																																
支払利息相当額	80百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 13百万円	1 年内 379百万円
1 年超 19	1 年超 1,258
合計 32百万円	合計 1,638百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																								
(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table><tr><td>リース料債権部分</td><td>318百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>△17</td></tr><tr><td>リース投資資産</td><td>301百万円</td></tr></table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 流動資産 <table><tr><td>1年以内</td><td>111百万円</td></tr><tr><td>1年超2年以内</td><td>110百万円</td></tr><tr><td>2年超3年以内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>3年超4年以内</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>4年超5年以内</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>5年超</td><td>0百万円</td></tr></table> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td><td>18</td><td>13</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>13</td><td>5</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>774百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>573</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,347百万円</td></tr></table> (注) 上記のうち、転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、1,337百万円（うち、1年内769百万円）であります。 なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。	リース料債権部分	318百万円	受取利息相当額	△17	リース投資資産	301百万円	1年以内	111百万円	1年超2年以内	110百万円	2年超3年以内	60百万円	3年超4年以内	27百万円	4年超5年以内	8百万円	5年超	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	18	13	5	合計	18	13	5	1年以内	774百万円	1年超	573	合計	1,347百万円	(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table><tr><td>リース料債権部分</td><td>563百万円</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>△11</td></tr><tr><td>リース投資資産</td><td>552百万円</td></tr></table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 流動資産 <table><tr><td>1年以内</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>1年超2年以内</td><td>194百万円</td></tr><tr><td>2年超3年以内</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>3年超4年以内</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>4年超5年以内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>5年超</td><td>0百万円</td></tr></table> 同左 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td><td>18</td><td>15</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>15</td><td>2</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>348百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>205</td></tr><tr><td>合計</td><td>554百万円</td></tr></table> (注) 上記のうち、転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、549百万円（うち、1年内344百万円）であります。 なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高に含まれております。	リース料債権部分	563百万円	受取利息相当額	△11	リース投資資産	552百万円	1年以内	232百万円	1年超2年以内	194百万円	2年超3年以内	103百万円	3年超4年以内	17百万円	4年超5年以内	3百万円	5年超	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	18	15	2	合計	18	15	2	1年以内	348百万円	1年超	205	合計	554百万円
リース料債権部分	318百万円																																																																								
受取利息相当額	△17																																																																								
リース投資資産	301百万円																																																																								
1年以内	111百万円																																																																								
1年超2年以内	110百万円																																																																								
2年超3年以内	60百万円																																																																								
3年超4年以内	27百万円																																																																								
4年超5年以内	8百万円																																																																								
5年超	0百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械、運搬具 及び工具器具 備品	18	13	5																																																																						
合計	18	13	5																																																																						
1年以内	774百万円																																																																								
1年超	573																																																																								
合計	1,347百万円																																																																								
リース料債権部分	563百万円																																																																								
受取利息相当額	△11																																																																								
リース投資資産	552百万円																																																																								
1年以内	232百万円																																																																								
1年超2年以内	194百万円																																																																								
2年超3年以内	103百万円																																																																								
3年超4年以内	17百万円																																																																								
4年超5年以内	3百万円																																																																								
5年超	0百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械、運搬具 及び工具器具 備品	18	15	2																																																																						
合計	18	15	2																																																																						
1年以内	348百万円																																																																								
1年超	205																																																																								
合計	554百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。	受取リース料	8百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左	受取リース料	4百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円
受取リース料	8百万円												
減価償却費	3百万円												
受取利息相当額	0百万円												
受取リース料	4百万円												
減価償却費	2百万円												
受取利息相当額	0百万円												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>24</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>172百万円</td></tr> </table>	1年内	148百万円	1年超	24	合計	172百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>753</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>946百万円</td></tr> </table>	1年内	193百万円	1年超	753	合計	946百万円
1年内	148百万円												
1年超	24												
合計	172百万円												
1年内	193百万円												
1年超	753												
合計	946百万円												
3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>104百万円</td></tr> </table> (2) リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>76百万円</td></tr> </table>	流動資産	104百万円	流動負債	28百万円	固定負債	76百万円	3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>130百万円</td></tr> </table> (2) リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>86百万円</td></tr> </table>	流動資産	130百万円	流動負債	43百万円	固定負債	86百万円
流動資産	104百万円												
流動負債	28百万円												
固定負債	76百万円												
流動資産	130百万円												
流動負債	43百万円												
固定負債	86百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に商品の仕入・販売および投融資事業を行うために資金計画を策定しており、その必要資金は銀行借入等によって調達しております。余資は、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブは、リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクにもさらされております。

投資有価証券は、主に取引先との取引関係の維持・強化を行うための投資であり、株価変動リスクにさらされております。また、取引先等に対し貸付を行っております。

支払手形及び買掛金、輸入荷為替手形などの営業債務は、そのほとんどが期日1年以内であります。外貨建のものについては、為替変動リスクにさらされております。

借入金は、主に営業活動や投資活動に係る必要資金の調達を目的としたもので、期日は最長で決算日後5年であります。一部は、変動金利であるため金利変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、取扱商品の価格変動リスクに対するヘッジ取引を主な目的とした商品先物・先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、定期的取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与しております。格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度額内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

デリバティブ取引の相手先は主に高い外部格付を有する大手金融機関等であり、また、社内規定に基づき定期的に限度額の見直しを行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別限月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対しても為替予約を利用してヘッジしております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価および発行体の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた規定・運営方針に基づき、毎期初、経営会議で基本方針を承認し、これに従い各部署が取引を行い、財務部、主計部もしくは営業経理部において記帳および残高管理等を行っており、月次の取引実績は経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規定・運営方針に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が資金計画を作成・更新することなどによって資金管理を行うとともに、金融情勢にあわせて、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,752	83,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	133,153		
貸倒引当金(※2)	△416		
	132,736	132,736	—
(3) 短期貸付金	2,267	2,267	—
(4) 投資有価証券	11,595	12,676	1,080
(5) 長期貸付金	13,039		
貸倒引当金(※2)	△8,681		
	4,358	4,372	14
(6) 固定化営業債権	15,125		
貸倒引当金(※2)	△14,222		
	903	903	—
資産計	235,614	236,709	1,094
(7) 支払手形及び買掛金	(90,559)	(90,559)	—
(8) 輸入荷為替手形	(23,591)	(23,591)	—
(9) 短期借入金	(104,133)	(104,133)	—
(10) 未払法人税等	(870)	(870)	—
(11) 長期借入金	(88,969)	(89,800)	△831
負債計	(308,124)	(308,955)	△831
デリバティブ取引(※3)	954	954	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、担保、保証および取引信用保険による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 輸入荷為替手形、(9) 短期借入金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	22,954
出資金	1,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,752	—	—	—
受取手形及び売掛金(※1)	132,736	—	—	—
短期貸付金	2,267	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	14	—	—
長期貸付金(※2)	—	3,869	324	163
固定化営業債権(※3)	—	903	—	—
合計	218,757	4,787	324	163

(※1)受取手形及び売掛金のうち、貸倒引当金を計上している416百万円については、含めておりません。

(※2)長期貸付金のうち、貸倒引当金を計上している8,681百万円については、含めておりません。

(※3)固定化営業債権のうち、貸倒引当金を計上している14,222百万円については、含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15	15	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,559	3,673	1,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,639	6,295	△1,343
	(2) その他	15	15	—
	小計	7,654	6,311	△1,343
合計		10,214	9,984	△229

(注) 株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,171百万円	740百万円	43百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	18,370百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債	15百万円	—

当連結会計年度（平成22年 3 月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14	14	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,168	4,626	1,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,682	3,254	△571
	(2) その他	10	11	△1
	小計	2,692	3,265	△572
合計		8,861	7,892	969

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 19,418百万円）、出資金（連結貸借対照表計上額 1,426百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	501	131	181

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について430百万円（その他有価証券の株式 416百万円、関係会社株式 13百万円）減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、主として決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に保有株式数を乗じた価額を時価とし、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても、個別銘柄毎に時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的にその要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社および一部の連結子会社は、主に商品売買取引における将来の価格変動による損失を回避する目的で、食品・食糧、燃料等の相場商品を対象とした商品先物取引および商品先渡取引を利用しております。これらの取引は、商量および収益力に見合った数量を算定し、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。

金融商品に関しましては、主に外貨建の金銭債権債務および契約残に係る将来の為替相場変動による損失を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行っております。また、主に金融負債に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引および金利オプション取引を利用しております。これらの取引は過去の取引実績と将来必要と見込まれる数量に基づき、個別に定められた運用規程に従い計画的に実施しております。

また、当社は一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）でもデリバティブ取引を利用しておりますが、その取扱高は少額であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社および一部の連結子会社が利用している商品先物取引および商品先渡取引については、将来の商品相場変動によるリスクがあります。また、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引については、将来の為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引および金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。

当社および一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、営業活動および財務活動における市場リスクをヘッジするためのものがほとんどであり、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象となる取引等の価値が逆方向に動くことにより減殺されます。

また、デリバティブ取引の取引相手は主に高格付けを有する大手金融機関および大手ブローカーのみであり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。

なお、当社および連結子会社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、個別に定められた取引限度枠を超えたデリバティブ取引が存在していないか、取引損失額が個別に定められた損切り限度額を超えたデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

(a) 運用ルール

商品に関しましては、デリバティブ取引と通常の取引における契約残、たな卸資産を含め、商品ポジションとして総合的に管理を行っております。毎期初、商量および収益力に見合った部別の商品ポジション持高枠を総合的に勘案し、決定しており、各営業部長を責任者とし運営を行っております。また、デリバティブ取引については各営業部ごとに商品別、取引目的（ヘッジ、トレーディング）別の運用基準および損切りルールを定めており、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

金融商品に関しましては、財務部にてデリバティブ取引を含めた各商品別の運用内規に基づき毎期初運用計画を策定しており、財務部長を責任者として運用を行っております。また、デリバティブ業務に関する権限規程、取引限度額および損切りルール等を定めた取引運営基準があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

(b) 管理、報告

商品に関しましては、営業経理部および主計部による管理を行っております。商品ごとの商量、商品特性により日次、週次、月次で評価を行っており、規程による所定の報告を行っております。

金融商品に関しましては、取引部門とは独立した監査部門による管理を行っております。日次で評価を行い、規程による所定の報告を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用している一部の連結子会社（主要海外現地法人等）においても、当社同様の社内規程に基づき管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	1,556	—	1,579	△23
	買建	2,686	—	2,578	△108
	燃料				
	売建	8	—	8	△0
合計		—	—	—	△132

（注） 1. 商品先物取引の時価の算定方法

期末における当該市場の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,131	—	△209	△209
	ユーロ	298	—	△0	△0
	加ドル	38	—	△0	△0
	その他	8	—	0	0
	計	11,477	—	△210	△210
	買建				
	米ドル	21,828	—	651	651
	ユーロ	221	—	△0	△0
	加ドル	50	—	2	2
	英ポンド	0	—	0	0
	その他	48	—	0	0
	計	22,150	—	654	654
合計		—	—	—	443

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	4,423	13	162	162
	買建	2,360	—	△54	△54
	燃料				
	売建	55	—	0	0
	買建	98	—	△4	△4
合計		—	—	—	102

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建 予定取引	4,938	—	△3
	ユーロ		241	—	6
	その他		435	—	△11
	計		5,615	—	△8
	買建				
	米ドル	外貨建 予定取引	13,673	539	417
	ユーロ		611	—	3
	豪ドル		43	—	4
	英ポンド		12	—	0
	その他		26	—	0
	計		14,367	539	426
為替予約等の振 当処理	売建				
	米ドル	売掛金	62	—	—
	ユーロ		18	—	—
	計		80	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	94	—	—
	ユーロ		42	—	—
	英ポンド		8	—	—
	その他		2	—	—
	計		148	—	—

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	65,070	45,020	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	食糧・食品				
	売建	商品売買に 係る予定取引	503	—	△5
	買建		180	—	△4

(注) 時価の算定方法

取引所等における最終の価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△15,250	△14,837
ロ. 年金資産	9,652	11,179
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,597	△3,658
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,516	1,139
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	220	146
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,860	△2,371
ト. 前払年金費用	—	277
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△2,860	△2,648

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したこととともない、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 当社において、平成19年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したこととともない、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,285	1,534
ロ. 利息費用	284	286
ハ. 期待運用収益	△224	△163
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	94	543
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	73	73
ヘ. その他	87	79
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,600	2,353

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。
3. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 ～ 2.5 %	1.5 ～ 2.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.5 ～ 2.5 %	1.5 ～ 2.5 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 ～ 10年	5 ～ 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	981百万円	退職給付引当金	983百万円
貸倒引当金	19,165	貸倒引当金	15,845
たな卸資産	3,853	たな卸資産	3,786
減損損失	2,387	減損損失	2,047
投資有価証券	4,153	投資有価証券	3,240
ゴルフ会員権	530	ゴルフ会員権	644
繰越欠損金	21,157	繰越欠損金	16,606
その他有価証券評価差額金	161	その他	3,291
その他	4,942	繰延税金資産小計	46,446百万円
繰延税金資産小計	57,333百万円	評価性引当額	△29,302
評価性引当額	△39,374	繰延税金資産合計	17,143百万円
繰延税金資産合計	17,958百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		子会社の留保利益金	△120
子会社の留保利益金	△143	その他有価証券評価差額金	△381
繰延ヘッジ損益	△939	繰延ヘッジ損益	△174
その他	△301	その他	△1,120
繰延税金負債合計	△1,384百万円	繰延税金負債合計	△1,796百万円
繰延税金資産の純額	16,574百万円	繰延税金資産の純額	15,346百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	2,021百万円	流動資産－繰延税金資産	1,774百万円
固定資産－繰延税金資産	14,837百万円	固定資産－繰延税金資産	13,961百万円
流動負債－繰延税金負債	△1百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円
固定負債－繰延税金負債	△283百万円	固定負債－繰延税金負債	△388百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	327.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
評価性引当額	14,229.9	評価性引当額	△3.3
税率差異による影響額	△467.6	その他	0.7
その他	378.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14,508.7%		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	276,633	321,612	226,342	284,731	29,434	1,138,755	—	1,138,755
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	46	1,116	63	64	1,339	(1,339)	—
計	276,681	321,658	227,459	284,795	29,499	1,140,095	(1,339)	1,138,755
営業費用	269,760	317,735	220,463	282,707	31,064	1,121,732	(2,004)	1,119,728
営業利益 又は営業損失 (△)	6,920	3,923	6,995	2,087	△1,565	18,362	664	19,027
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	129,935	79,437	70,868	34,130	35,080	349,451	65,476	414,928
減価償却費	1,673	435	327	296	500	3,232	—	3,232
減損損失	122	—	—	289	5,004	5,416	—	5,416
資本的支出	2,333	121	315	467	85	3,322	275	3,598

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	232,702	264,240	149,239	198,144	16,951	861,277	—	861,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	8	192	44	37	310	(310)	—
計	232,728	264,248	149,432	198,188	16,989	861,587	(310)	861,277
営業費用	227,334	260,626	147,922	197,294	16,661	849,839	(748)	849,091
営業利益	5,394	3,622	1,510	893	327	11,747	438	12,186
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	126,955	78,090	62,775	39,182	27,973	334,978	63,650	398,629
減価償却費	1,483	499	361	390	337	3,073	(1)	3,071
減損損失	55	7	—	80	—	142	—	142
資本的支出	1,141	165	81	449	69	1,907	367	2,275

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別に集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度66,312百万円、当連結会計年度64,321百万円であり、その主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (イ) (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にもとない、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が I Tで117百万円、食品・食糧で459百万円、鉄鋼・プラントで120百万円、ライフサイエンス・エネルギーで22百万円、その他で309百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更にもとない、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が鉄鋼・プラントで42百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,039,340	43,833	44,958	10,568	55	1,138,755	—	1,138,755
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,736	6,117	71,762	3,761	1,329	130,708	(130,708)	—
計	1,087,077	49,951	116,721	14,329	1,385	1,269,463	(130,708)	1,138,755
営業費用	1,071,999	49,655	113,427	14,183	1,384	1,250,650	(130,922)	1,119,728
営業利益	15,077	295	3,293	145	0	18,813	213	19,027
II 資産	411,223	34,074	36,812	11,757	774	494,643	(79,714)	414,928

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	787,060	32,558	33,602	8,030	26	861,277	—	861,277
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	32,892	5,742	47,916	3,419	966	90,937	(90,937)	—
計	819,952	38,301	81,518	11,450	992	952,215	(90,937)	861,277
営業費用	808,748	38,037	80,669	11,357	1,012	939,825	(90,733)	849,091
営業利益 又は営業損失（△）	11,204	263	849	92	△20	12,389	(203)	12,186
II 資産	407,669	32,119	27,660	9,017	903	477,369	(78,740)	398,629

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (イ) (3)に記載のとおり当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で976百万円、アジアで21百万円、北米で30百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が北米で42百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	195,997	49,283	16,692	29,367	291,341
II 連結売上高（百万円）					1,138,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	4.3	1.5	2.6	25.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	128,509	31,448	13,501	22,732	196,192
II 連結売上高（百万円）					861,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	3.7	1.6	2.6	22.8

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員	鈴木 修一	—	—	新東亜交易㈱ 監査役 弁護士	—	訴訟委任 契約	訴訟委任 契約	21	—	—

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な弁護士報酬をベースに報酬額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	59.61円	1株当たり純資産額	69.15円
1株当たり当期純損失金額	30.56円	1株当たり当期純利益金額	8.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	42,035	45,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,099	16,887
(うち少数株主持分)	(17,099)	(16,887)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,936	28,916
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	4,173	4,303
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,327	418,197

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△12,787	3,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△12,787	3,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,373	418,277

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
				平成年月
短期借入金	63,978	47,500	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,555	56,632	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	152	328	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	110,073	88,969	2.4	23.4 ～ 26.12
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	345	557	—	23.5 ～ 29.1
合計	214,105	193,990	—	—

（注）1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社および一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54,905	24,581	7,082	2,400
リース債務	282	175	66	30

（2）【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	203,526	217,166	212,099	228,485
税金等調整前四半期純利益金額 （百万円）	1,657	2,797	1,254	2,697
四半期純利益金額（百万円）	794	951	297	1,483
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.90	2.28	0.71	3.55

② 訴訟

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 28,062	※3 37,859
受取手形	※8 3,409	※8 3,029
売掛金	※8 66,806	※8 60,016
有価証券	※4 15	—
たな卸資産	※1 25,068	※1 29,815
前渡金	※8 7,043	※8 6,379
前払費用	※8 1,055	※8 863
繰延税金資産	17	45
短期貸付金	141	5
関係会社短期貸付金	11,992	11,179
未収入金	※8 4,511	※8 3,377
デリバティブ債権	1,500	1,282
その他	※8 2,522	※8 2,381
貸倒引当金	△233	△119
流動資産合計	151,915	156,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	499	465
構築物（純額）	23	29
機械及び装置（純額）	28	123
車両運搬具（純額）	32	32
工具、器具及び備品（純額）	209	158
土地	5,740	5,740
リース資産（純額）	32	92
有形固定資産合計	※2 6,565	※2 6,641
無形固定資産		
ソフトウェア	823	495
電話加入権	31	31
その他	16	8
無形固定資産合計	870	535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 8,828	※4 11,404
関係会社株式	84,413	84,134
出資金	1,409	1,300
関係会社出資金	3,498	3,498
長期貸付金	8,102	8,103
従業員に対する長期貸付金	27	66
関係会社長期貸付金	46,724	34,456
固定化営業債権	※5, ※8 14,996	※5 11,832
長期前払費用	61	46
繰延税金資産	12,657	12,168
その他	※8 2,446	※8 3,374
貸倒引当金	△57,331	△43,641
投資その他の資産合計	125,834	126,745
固定資産合計	133,271	133,922
資産合計	285,186	290,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	※8 2,408	※8 2,898
輸入荷為替手形	※8 14,698	※8 25,132
買掛金	※8 29,838	※8 29,654
短期借入金	77,744	83,017
リース債務	12	26
未払金	4,216	3,762
未払費用	1,518	687
未払法人税等	105	160
前受金	6,139	9,294
預り金	※8 4,464	※8 5,733
前受収益	60	75
デリバティブ債務	790	328
その他	207	250
流動負債合計	142,206	161,022
固定負債		
長期借入金	104,219	84,702
リース債務	21	66
退職給付引当金	368	32
役員退職慰労引当金	299	282
訴訟損失引当金	57	—
関係会社事業損失引当金	2,024	1,883
固定負債合計	106,989	86,967
負債合計	249,196	247,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	△20,140	△14,768
利益剰余金合計	△18,172	△12,800
自己株式	△180	△187
株主資本合計	36,315	41,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△582	120
繰延ヘッジ損益	256	250
評価・換算差額等合計	△325	371
純資産合計	35,990	42,050
負債純資産合計	285,186	290,040

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 540,383	※1 370,858
売上原価		
商品期首たな卸高	35,592	25,068
当期商品仕入高	※1 509,205	358,592
合計	544,797	383,660
商品期末たな卸高	25,068	29,815
商品売上原価	※2, ※3 519,729	※2, ※3 353,845
売上総利益	20,654	17,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234	195
従業員給料及び手当	5,361	5,114
従業員賞与	1,625	563
退職給付費用	618	1,162
福利厚生費	919	788
旅費	944	685
通信費	172	153
事務費	87	71
交際費	159	121
地代家賃	1,568	1,533
業務委託費	2,058	1,682
保守契約費	824	835
租税公課	44	37
事業所税	24	25
事業税	179	151
減価償却費	732	732
貸倒引当金繰入額	108	27
その他	1,137	1,021
販売費及び一般管理費合計	16,798	14,904
営業利益	3,855	2,109
営業外収益		
受取利息	※1 1,164	※1 734
受取配当金	※1 4,009	※1 4,952
為替差益	—	457
その他	893	※1 739
営業外収益合計	6,066	6,884
営業外費用		
支払利息	4,921	3,871
為替差損	514	—
その他	590	884
営業外費用合計	6,026	4,755
経常利益	3,895	4,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	2	27
投資有価証券売却益	※5 1,134	※5 245
関係会社整理益	※5 39	※5 13
貸倒引当金戻入額	152	※5 956
特別利益合計	1,328	1,242
特別損失		
固定資産処分損	※4 73	※4 21
減損損失	35	—
投資有価証券売却損	—	※5 53
投資有価証券評価損	※5 1,616	※5 351
たな卸資産評価損	415	—
関係会社整理損	※5 1	※5 88
特定事業用資産評価損	※6 4,259	—
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	※5 9,007	—
貸倒引当金繰入額	78	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	2,557	—
訴訟損失引当金繰入額	57	—
特別損失合計	18,103	514
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△12,879	4,965
法人税、住民税及び事業税	△1,393	△790
法人税等調整額	6,877	382
法人税等合計	5,483	△408
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,363	5,373

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
前期末残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,748	△20,140
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,363	5,373
自己株式の処分	△29	△2
当期変動額合計	△18,392	5,371
当期末残高	△20,140	△14,768
利益剰余金合計		
前期末残高	219	△18,172
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,363	5,373
自己株式の処分	△29	△2
当期変動額合計	△18,392	5,371
当期末残高	△18,172	△12,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△192	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△13
自己株式の処分	66	5
当期変動額合計	12	△7
当期末残高	△180	△187
株主資本合計		
前期末残高	54,695	36,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,363	5,373
自己株式の取得	△53	△13
自己株式の処分	37	3
当期変動額合計	△18,379	5,363
当期末残高	36,315	41,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,058	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,641	703
当期変動額合計	△1,641	703
当期末残高	△582	120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△745	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,002	△6
当期変動額合計	1,002	△6
当期末残高	256	250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	313	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△639	696
当期変動額合計	△639	696
当期末残高	△325	371
純資産合計		
前期末残高	55,008	35,990
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,363	5,373
自己株式の取得	△53	△13
自己株式の処分	37	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△639	696
当期変動額合計	△19,018	6,060
当期末残高	35,990	42,050

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法によっております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 … 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ480百万円の減少、税引前当期純損失は895百万円の悪化となっております。	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置、車両運搬具 2～20年 および工具器具備品 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は377百万円であります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 債務保証損失引当金 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて合理的に見積もることのできる当事業年度末要支給額を計上しております。 (6) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (7) 関係会社事業損失引当金 関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において関係会社で発生した事業損失については、特別損失に「関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額」として9,007百万円を計上しており、そのうち2,024百万円については事業年度末の債権額を超過するため固定負債の「関係会社事業損失引当金」として計上しております。	(3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 訴訟損失引当金 同左 (7) 関係会社事業損失引当金 関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連 …商品先物取引 商品先渡取引 為替関連 …為替予約取引 通貨スワップ取引 通貨オプション取引 金利関連 …金利スワップ取引 金利オプション取引 (ヘッジ対象) 商品関連 …商品売買に係る予定取引 為替関連 …外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金利関連 …借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。 (5) その他 取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前事業年度において、「商品」「販売用不動産」「未着商品」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は19,956百万円、「販売用不動産」は978百万円、「未着商品」は3,340百万円、「仕掛品」は793百万円であります。 2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、前事業年度まで各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の方法による場合の表示については、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△924百万円</td></tr> <tr> <td>建物(純額)</td><td>499百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>104百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△81百万円</td></tr> <tr> <td>構築物(純額)</td><td>23百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△26百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置(純額)</td><td>28百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>99百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△66百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具(純額)</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>△792百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td><td>209百万円</td></tr> </table> 3. 前事業年度において「電話加入権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「電話加入権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「電話加入権」は31百万円、「その他(無形固定資産)」は86百万円であります。	建物	1,424百万円	減価償却累計額	△924百万円	建物(純額)	499百万円	構築物	104百万円	減価償却累計額	△81百万円	構築物(純額)	23百万円	機械及び装置	55百万円	減価償却累計額	△26百万円	機械及び装置(純額)	28百万円	車両運搬具	99百万円	減価償却累計額	△66百万円	車両運搬具(純額)	32百万円	工具、器具及び備品	1,001百万円	減価償却累計額	△792百万円	工具、器具及び備品(純額)	209百万円	
建物	1,424百万円																														
減価償却累計額	△924百万円																														
建物(純額)	499百万円																														
構築物	104百万円																														
減価償却累計額	△81百万円																														
構築物(純額)	23百万円																														
機械及び装置	55百万円																														
減価償却累計額	△26百万円																														
機械及び装置(純額)	28百万円																														
車両運搬具	99百万円																														
減価償却累計額	△66百万円																														
車両運搬具(純額)	32百万円																														
工具、器具及び備品	1,001百万円																														
減価償却累計額	△792百万円																														
工具、器具及び備品(純額)	209百万円																														
(損益計算書) 前事業年度において「関係会社等貸倒引当金繰入額」として表示していた関係会社に関連する損失の引当金繰入額を、当事業年度より「関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額」に変更しております。																															

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>19,956百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>978</td></tr> <tr> <td>未着商品</td><td>3,340</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>793</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25,068百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,897百万円であります。 ※3. このうち、次のものは保証債務13百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>19百万円</td></tr> </table> ※4. このうち、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,666</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,681百万円</td></tr> </table> ※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 担保等による回収見込額は424百万円であります。 6. 保証債務 (A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。 <table> <tr> <td>(会社名)</td><td>(支払保証金額)</td></tr> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td><td>3,056百万円</td></tr> <tr> <td>(〃) 兼松ケミカル</td><td>755</td></tr> <tr> <td>(〃) ジャパンロジスティクス</td><td>168</td></tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td><td>407</td></tr> <tr> <td>Public</td><td></td></tr> <tr> <td>その他 3社</td><td>96</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,485百万円</td></tr> </table> (B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。 263百万円	商品	19,956百万円	販売用不動産	978	未着商品	3,340	仕掛品	793	計	25,068百万円	預金	19百万円	有価証券	15百万円	投資有価証券	1,666	計	1,681百万円	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	3,056百万円	(〃) 兼松ケミカル	755	(〃) ジャパンロジスティクス	168	(取引先) True Corporation	407	Public		その他 3社	96	計	4,485百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>22,059百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>947</td></tr> <tr> <td>未着商品</td><td>5,859</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>948</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,815百万円</td></tr> </table> ※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,898百万円であります。 ※3. このうち、次のものは保証債務13百万円の担保に供しております。 <table> <tr> <td>預金</td><td>19百万円</td></tr> </table> ※4. このうち、次のものは取引保証および信託金等の代用として差入れております。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,023百万円</td></tr> </table> ※5. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 担保等による回収見込額は732百万円であります。 6. 保証債務 (A) 次の各社の銀行借入金および商取引に対して支払保証を行っております。 <table> <tr> <td>(会社名)</td><td>(支払保証金額)</td></tr> <tr> <td>(関係会社) 兼松ペトロ</td><td>3,842百万円</td></tr> <tr> <td>(〃) 兼松ケミカル</td><td>730</td></tr> <tr> <td>(〃) ジャパンロジスティクス</td><td>143</td></tr> <tr> <td>(取引先) True Corporation</td><td>407</td></tr> <tr> <td>Public</td><td></td></tr> <tr> <td>その他 4社</td><td>82</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,207百万円</td></tr> </table> (B) 当社従業員の住宅資金の銀行借入に対して支払保証を行っております。 220百万円	商品	22,059百万円	販売用不動産	947	未着商品	5,859	仕掛品	948	計	29,815百万円	預金	19百万円	投資有価証券	2,023百万円	(会社名)	(支払保証金額)	(関係会社) 兼松ペトロ	3,842百万円	(〃) 兼松ケミカル	730	(〃) ジャパンロジスティクス	143	(取引先) True Corporation	407	Public		その他 4社	82	計	5,207百万円
商品	19,956百万円																																																																
販売用不動産	978																																																																
未着商品	3,340																																																																
仕掛品	793																																																																
計	25,068百万円																																																																
預金	19百万円																																																																
有価証券	15百万円																																																																
投資有価証券	1,666																																																																
計	1,681百万円																																																																
(会社名)	(支払保証金額)																																																																
(関係会社) 兼松ペトロ	3,056百万円																																																																
(〃) 兼松ケミカル	755																																																																
(〃) ジャパンロジスティクス	168																																																																
(取引先) True Corporation	407																																																																
Public																																																																	
その他 3社	96																																																																
計	4,485百万円																																																																
商品	22,059百万円																																																																
販売用不動産	947																																																																
未着商品	5,859																																																																
仕掛品	948																																																																
計	29,815百万円																																																																
預金	19百万円																																																																
投資有価証券	2,023百万円																																																																
(会社名)	(支払保証金額)																																																																
(関係会社) 兼松ペトロ	3,842百万円																																																																
(〃) 兼松ケミカル	730																																																																
(〃) ジャパンロジスティクス	143																																																																
(取引先) True Corporation	407																																																																
Public																																																																	
その他 4社	82																																																																
計	5,207百万円																																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)	(C) 次の海外関係会社の借入金および商取引に対して支払保証を行っております。(円換算は決算時為替相場によっております。)																																										
<table><tr><th>会社名</th><th>円貨 (百万円)</th><th>外貨</th></tr><tr><td>Kanematsu USA</td><td>3,929</td><td>US\$ 40,000千</td></tr><tr><td>Century Textile Industry</td><td>1,222</td><td>US\$ 12,442千</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>1,003</td><td>EUR 4,100千 その他の通貨</td></tr><tr><td>Kanematsu (China)</td><td>265</td><td>US\$ 2,700千</td></tr><tr><td>KGK International</td><td>245</td><td>US\$ 2,500千</td></tr><tr><td>その他 5社</td><td>336</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>7,001</td><td>—</td></tr></table>	会社名	円貨 (百万円)	外貨	Kanematsu USA	3,929	US\$ 40,000千	Century Textile Industry	1,222	US\$ 12,442千	Kanematsu Europe	1,003	EUR 4,100千 その他の通貨	Kanematsu (China)	265	US\$ 2,700千	KGK International	245	US\$ 2,500千	その他 5社	336	—	計	7,001	—	<table><tr><th>会社名</th><th>円貨 (百万円)</th><th>外貨</th></tr><tr><td>Century Textile Industry</td><td>1,052</td><td>US\$ 11,311千</td></tr><tr><td>Kanematsu Europe</td><td>385</td><td>EUR 800千 その他の通貨</td></tr><tr><td>Kanematsu (China)</td><td>251</td><td>US\$ 2,700千</td></tr><tr><td>その他 4社</td><td>305</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>1,994</td><td>—</td></tr></table>	会社名	円貨 (百万円)	外貨	Century Textile Industry	1,052	US\$ 11,311千	Kanematsu Europe	385	EUR 800千 その他の通貨	Kanematsu (China)	251	US\$ 2,700千	その他 4社	305	—	計	1,994	—
会社名	円貨 (百万円)	外貨																																									
Kanematsu USA	3,929	US\$ 40,000千																																									
Century Textile Industry	1,222	US\$ 12,442千																																									
Kanematsu Europe	1,003	EUR 4,100千 その他の通貨																																									
Kanematsu (China)	265	US\$ 2,700千																																									
KGK International	245	US\$ 2,500千																																									
その他 5社	336	—																																									
計	7,001	—																																									
会社名	円貨 (百万円)	外貨																																									
Century Textile Industry	1,052	US\$ 11,311千																																									
Kanematsu Europe	385	EUR 800千 その他の通貨																																									
Kanematsu (China)	251	US\$ 2,700千																																									
その他 4社	305	—																																									
計	1,994	—																																									
上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。	上記(A)、(C)には保証類似行為が含まれております。																																										
なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。	なお、上記(A)、(C)のうち、外貨建のものは次のとおりであります。																																										
円貨額 6,641百万円 主な外貨額 US\$ 59,131千	円貨額 1,769百万円 主な外貨額 US\$ 15,110千																																										
7. 輸出手形割引高は14,393百万円であります。	7. 輸出手形割引高は7,306百万円であります。																																										
※8. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)	※8. 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)																																										
受取手形・売掛金 18,200百万円 未収入金 2,756百万円 その他の資産 4,303百万円 支払手形 5,046百万円 買掛金 3,164百万円 預り金 3,908百万円	受取手形・売掛金 15,745百万円 その他の資産 5,250百万円 支払手形・買掛金 13,972百万円 預り金 5,144百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
※1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>132,878百万円</td></tr> <tr> <td>仕入高</td><td>119,531百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>973百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,548百万円</td></tr> </table> ※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table> <tr> <td></td><td>480百万円</td></tr> </table> ※3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有形固定資産売却損</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td><td>7</td></tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td><td>63</td></tr> <tr> <td>計</td><td>73百万円</td></tr> </table> ※5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>412百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社整理益</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社整理損</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社貸倒及び事業損失</td><td></td></tr> <tr> <td>引当金繰入額</td><td>9,007百万円</td></tr> </table> ※6. 特定事業用資産評価損 保有する販売用不動産の一部について、経済環境や不動産を取り巻く状況の変化等の要因を勘案し、簿価の切下げを行なっております。	売上高	132,878百万円	仕入高	119,531百万円	受取利息	973百万円	受取配当金	3,548百万円		480百万円	有形固定資産売却損	2百万円	有形固定資産除却損	7	無形固定資産除却損	63	計	73百万円	投資有価証券売却益	412百万円	関係会社整理益	39百万円	投資有価証券評価損	1,302百万円	関係会社整理損	1百万円	関係会社貸倒及び事業損失		引当金繰入額	9,007百万円	※1. このうち、関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>77,291百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>4,679百万円</td></tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td><td>1,215百万円</td></tr> </table> ※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入額と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入額が売上原価に含まれております。 <table> <tr> <td></td><td>435百万円</td></tr> </table> ※3. 売上原価には、保管料・発送荷造費および運賃等の販売諸掛を含んでおります。 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有形固定資産売却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td><td>19</td></tr> <tr> <td>無形固定資産売却損</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table> ※5. このうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>139百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社整理益</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td>574百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社整理損</td><td>88百万円</td></tr> </table> 6. _____	売上高	77,291百万円	受取配当金	4,679百万円	その他の営業外収益	1,215百万円		435百万円	有形固定資産売却損	1百万円	有形固定資産除却損	19	無形固定資産売却損	0	計	21百万円	投資有価証券売却益	139百万円	関係会社整理益	13百万円	貸倒引当金戻入額	574百万円	投資有価証券売却損	0百万円	投資有価証券評価損	2百万円	関係会社整理損	88百万円
売上高	132,878百万円																																																										
仕入高	119,531百万円																																																										
受取利息	973百万円																																																										
受取配当金	3,548百万円																																																										
	480百万円																																																										
有形固定資産売却損	2百万円																																																										
有形固定資産除却損	7																																																										
無形固定資産除却損	63																																																										
計	73百万円																																																										
投資有価証券売却益	412百万円																																																										
関係会社整理益	39百万円																																																										
投資有価証券評価損	1,302百万円																																																										
関係会社整理損	1百万円																																																										
関係会社貸倒及び事業損失																																																											
引当金繰入額	9,007百万円																																																										
売上高	77,291百万円																																																										
受取配当金	4,679百万円																																																										
その他の営業外収益	1,215百万円																																																										
	435百万円																																																										
有形固定資産売却損	1百万円																																																										
有形固定資産除却損	19																																																										
無形固定資産売却損	0																																																										
計	21百万円																																																										
投資有価証券売却益	139百万円																																																										
関係会社整理益	13百万円																																																										
貸倒引当金戻入額	574百万円																																																										
投資有価証券売却損	0百万円																																																										
投資有価証券評価損	2百万円																																																										
関係会社整理損	88百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	1,045	492	388	1,150
合計	1,045	492	388	1,150

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加492千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	1,150	165	36	1,278
合計	1,150	165	36	1,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加165千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																				
(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 I T事業における生産設備（機械及び装置）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>61</td><td>48</td><td>13</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>284</td><td>236</td><td>47</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>349</td><td>287</td><td>61</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 79百万円 1 年超 63 合計 143百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222百万円 減価償却費相当額 211百万円 支払利息相当額 7百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	48	13	工具、器具及び備品	284	236	47	その他	2	2	0	合計	349	287	61	(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10</td><td>8</td><td>2</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>13</td><td>11</td><td>2</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9百万円 1 年超 51 合計 60百万円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 56百万円 支払利息相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	10	8	2	その他	2	2	0	合計	13	11	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	61	48	13																																		
工具、器具及び備品	284	236	47																																		
その他	2	2	0																																		
合計	349	287	61																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	10	8	2																																		
その他	2	2	0																																		
合計	13	11	2																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	1 年内	0百万円	1 年超	—	合計	0百万円	2. —————						
1 年内	0百万円												
1 年超	—												
合計	0百万円												
(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>54</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>57百万円</td></tr> </table> (注) 上記は、すべて転リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	1 年内	3百万円	1 年超	54	合計	57百万円	(貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>51</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>54百万円</td></tr> </table> (注) 同左	1 年内	3百万円	1 年超	51	合計	54百万円
1 年内	3百万円												
1 年超	54												
合計	57百万円												
1 年内	3百万円												
1 年超	51												
合計	54百万円												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	11,820	△1,989
関連会社株式	2,755	2,728	△27
合計	16,565	14,548	△2,017

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,809	13,790	△19
関連会社株式	2,261	3,383	1,122
合計	16,071	17,173	1,102

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	66,405
関連会社株式	1,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>22,416百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>3,324</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>228</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td><td>823</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,121</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>149</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>390</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,546</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>237</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,191</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>36,429百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△23,578</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>12,850百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△176</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△176百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>12,674百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,416百万円	販売用不動産	3,324	減損損失	228	関係会社事業損失引当金	823	投資有価証券	3,121	退職給付引当金	149	ゴルフ会員権	390	繰越欠損金	2,546	その他有価証券評価差額金	237	その他	3,191	繰延税金資産小計	36,429百万円	評価性引当額	△23,578	繰延税金資産合計	12,850百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△176	繰延税金負債合計	△176百万円	繰延税金資産の純額	12,674百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>17,731百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>3,554</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>213</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td><td>765</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,065</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>13</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>384</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>8,430</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>821</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>34,980百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△22,512</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>12,468百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△172</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△82</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△254百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>12,213百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△32.9</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△18.9</td></tr> <tr> <td>連結納税に係る投資簿価修正</td><td>1.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△8.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,731百万円	販売用不動産	3,554	減損損失	213	関係会社事業損失引当金	765	投資有価証券	3,065	退職給付引当金	13	ゴルフ会員権	384	繰越欠損金	8,430	その他	821	繰延税金資産小計	34,980百万円	評価性引当額	△22,512	繰延税金資産合計	12,468百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△172	その他有価証券評価差額金	△82	繰延税金負債合計	△254百万円	繰延税金資産の純額	12,213百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9	評価性引当額	△18.9	連結納税に係る投資簿価修正	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.2%
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,416百万円																																																																																		
販売用不動産	3,324																																																																																		
減損損失	228																																																																																		
関係会社事業損失引当金	823																																																																																		
投資有価証券	3,121																																																																																		
退職給付引当金	149																																																																																		
ゴルフ会員権	390																																																																																		
繰越欠損金	2,546																																																																																		
その他有価証券評価差額金	237																																																																																		
その他	3,191																																																																																		
繰延税金資産小計	36,429百万円																																																																																		
評価性引当額	△23,578																																																																																		
繰延税金資産合計	12,850百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
繰延ヘッジ損益	△176																																																																																		
繰延税金負債合計	△176百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,674百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,731百万円																																																																																		
販売用不動産	3,554																																																																																		
減損損失	213																																																																																		
関係会社事業損失引当金	765																																																																																		
投資有価証券	3,065																																																																																		
退職給付引当金	13																																																																																		
ゴルフ会員権	384																																																																																		
繰越欠損金	8,430																																																																																		
その他	821																																																																																		
繰延税金資産小計	34,980百万円																																																																																		
評価性引当額	△22,512																																																																																		
繰延税金資産合計	12,468百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
繰延ヘッジ損益	△172																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△82																																																																																		
繰延税金負債合計	△254百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	12,213百万円																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.9																																																																																		
評価性引当額	△18.9																																																																																		
連結納税に係る投資簿価修正	1.4																																																																																		
その他	0.0																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.2%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.42円	1株当たり純資産額	99.83円
1株当たり当期純損失金額	43.58円	1株当たり当期純利益金額	12.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	35,990	42,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,990	42,050
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	1,150	1,278
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	421,350	421,222

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△18,363	5,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△18,363	5,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,396	421,301

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	(国内株)		
		東京海上ホールディングス	575,420	1,465
		綜通	1,030,000	1,081
		太陽石油	10	1,000
		日清製粉グループ本社	752,100	908
		丸大食品	2,043,000	547
		大王製紙	652,000	483
		新日本製鐵	1,000,000	347
		三井住友海上グループホールディングス	127,436	305
		(海外株)		
		FCR Vietnam	6,110,000	659
		LG Innotek	70,751	631
		Nikawa Textile Industry	5,000	465
		(その他128銘柄)	20,724,365	3,495
		計	33,090,082	11,390

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有目 的の債券	第258回分離元本国債	15	14
計			15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,424	5	87	1,341	876	28	465
構築物	104	18	8	114	85	12	29
機械及び装置	55	123	14	165	41	20	123
車両運搬具	99	20	30	89	56	11	32
工具、器具及び備品	1,001	18	53	966	808	66	158
土地	5,740	—	—	5,740	—	—	5,740
リース資産	37	91	6	122	30	25	92
有形固定資産計	8,463	278	201	8,540	1,898	164	6,641
無形固定資産							
ソフトウェア	3,031	242	2	3,272	2,777	570	495
電話加入権	31	—	0	31	—	—	31
その他	54	—	—	54	45	7	8
無形固定資産計	3,117	242	2	3,357	2,822	577	535
長期前払費用	112	4	—	117	52	21	65

(注) 1. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分を記載しているため、貸借対照表に計上されている金額には一致しておりません。

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	31百万円
販売費及び一般管理費	732
計	764百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	57,564	101	12,935	969	43,761
役員退職慰労引当金	299	59	76	—	282
訴訟損失引当金	57	—	57	—	—
関係会社事業損失引当金 (注) 2	2,024	—	28	112	1,883

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収による取崩額412百万円および、関係会社の業績改善等にもなう取崩額557百万円であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額（その他）」は、関係会社の業績改善等にもなう取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	113
預金	
当座預金、普通預金および通知預金	37,726
定期預金	19
計	37,746
合計	37,859

（注）当座預金、普通預金および通知預金には、当座預金勘定につき発行した小切手の期末未取付残高が含まれております。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤマヒサ	430
ユニバーサルエンターテインメント	304
ラブリー・ペット商事	181
森光商店	180
ダイコク電機	172
その他	1,759
合計	3,029

期日別内訳

平成22年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
1,160	994	413	364	96	—	—	3,029

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Kanematsu USA	3,435
兼松トレーディング	2,833
エルジージャパン	1,673
兼松ペトロ	1,564
Kanematsu (China)	1,386
その他	49,122
合計	60,016

売掛金の滞留状況

売掛金残高			当期発生高 (百万円) (B)	回転率 (回) $\frac{(B)}{(A)} = (C)$	回転期間 (日) $\frac{365}{(C)}$
期首 (百万円)	期末 (百万円)	平均 (百万円) (A)			
66,806	60,016	63,411	382,237	6.0	60.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$
66,806	382,237	389,028	60,016	86.6

④ たな卸資産

(a) 商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
I T	7,935	ライフサイエンス・エネルギー	1,073
食品・食糧	11,370		
鉄鋼・プラント	1,679	合計	22,059

(b) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	947
合計	947

上記の土地の明細は次のとおりであります。

所在地	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地方	271	886
その他	200	61
合計	472	947

(c) 未着商品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
食品・食糧	5,826	その他	33
		合計	5,859

(d) 仕掛品

事業区分別内訳

事業区分	金額 (百万円)	事業区分	金額 (百万円)
I T	291	食品・食糧	657
		合計	948

⑤ 関係会社株式
相手先別明細

相手先	金額（百万円）
子会社株式	
Kanematsu (Hong Kong)	31,479
Kanematsu USA	21,091
兼松エレクトロニクス	13,809
新東亜交易	2,173
Kanematsu Australia	2,160
Kanematsu Europe	1,961
兼松ケージーケイ	1,632
その他（38社）	5,906
計	80,215
関連会社株式	
ホクシン	1,313
兼松日産農林	705
カンタツ	615
兼松繊維	375
日本リカー	255
その他（16社）	654
計	3,918
合計	84,134

⑥ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松都市開発	15,787
麻生観光開発	6,753
兼松総合ファイナンス	3,242
兼松繊維	3,209
東吉備観光開発	1,280
その他	4,183
合計	34,456

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
セイコーエプソン	1,192
日鉱商事	182
ヤマヒサ	151
北光	132
石井表記	86
その他	1,152
合計	2,898

期日別内訳

平成22年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
1,011	847	664	316	57	—	—	2,898

⑧ 輸入荷為替手形
事業区分別内訳

事業区分	金額（百万円）	事業区分	金額（百万円）
食品・食糧	24,864	ライフサイエンス・エネルギー	267
		合計	25,132

期日別内訳

平成22年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月 （百万円）	10月以降 （百万円）	合計 （百万円）
8,727	5,693	7,353	1,866	1,079	331	82	25,132

⑨ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ショーワ	1,543
石井表記	1,402
ヤマハ	1,263
小倉クラッチ	895
新日本石油	823
その他	23,725
合計	29,654

⑩ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	13,826
みずほコーポレート銀行	2,546
農林中央金庫	10,321
その他	2,250
計	28,944
1年以内に返済予定の長期借入金	54,072
合計	83,017

⑪ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱東京UFJ銀行	23,845 (1,600)
みずほコーポレート銀行	16,300 (1,000)
農林中央金庫	10,604 (3,970)
中央三井信託銀行	20,975 (17,700)
三菱UFJ信託銀行	7,328 (7,328)
その他	59,723 (22,474)
合計	138,775 (54,072)

（注）（ ）内の金額は、期末日後1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表上、短期借入金に計上しております。

（３）【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kanematsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月25日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月25日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月14日
関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日
関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月22日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

兼 松 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことにともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

兼 松 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兼松株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

兼松株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことにともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年 6 月24日

兼 松 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小澤 元秀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。